

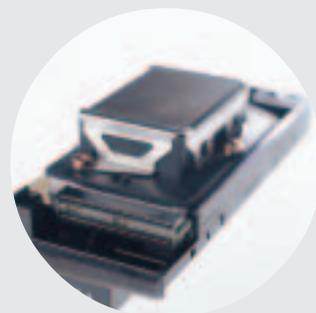
Digital Image Innovation

～画像と映像の融合領域を目指して～



デジタルイメージングのリーディングカンパニー

エプソンはカラープリンタ、液晶プロジェクター、中・小型カラー液晶ディスプレイ市場におけるリーディングカンパニーです。先進的かつ独創的な技術開発力と顧客志向の徹底により、エプソンの強みが発揮できる分野で圧倒的なプレゼンスを築いています。現在の確固たる業界地位は、世界のトップ企業との強固なパートナーシップに基づいています。



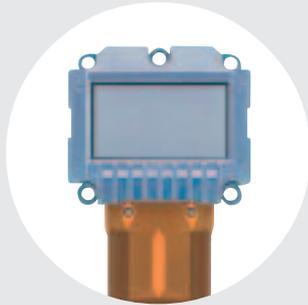
エプソンの技術基盤は、クォーツウオッチの商品化において蓄積された、独創的な先進技術追求の精神と生産技術、超精密加工技術の融合です。他社にない低消費電力の重要な要素部品を独自に開発・製造してきたことにより培われてきました。この基盤技術をベースに、情報関連機器、電子デバイスの技術へと進化・発展させ、現在の事業基盤につながっています。

独創性ある技術開発力



キーデバイスから完成品までの総合力

エプソンは、完成品の競争力を左右するキーデバイスを開発・製造していることにより、完成品との相乗効果で高い市場競争力を有しています。例えば、液晶プロジェクターでは、エプソンがキーデバイスである高温ポリシリコンTFT液晶パネルと光学系の技術を社内に有していることが差別化要因となり、国内外において圧倒的な市場シェアを獲得しています。



強い完成品とキーデバイスを支えるソフト開発力も強みの1つです。プリンタ事業で蓄積されたカラー画像処理技術を発展させた「Print Image Matching」は、国内のほとんどのデジタルカメラメーカーに賛同いただいています。さらに、カラー画像処理技術は液晶プロジェクターや中・小型カラー液晶ディスプレイモジュールの高画質化にも活かされています。

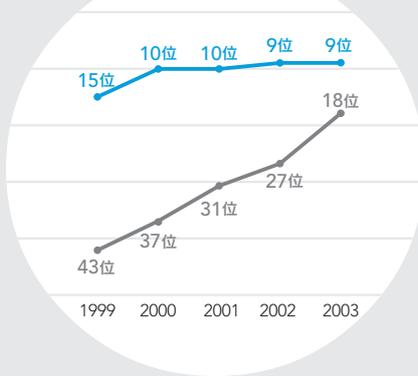
ハードの競争力を高めるソフト開発力



強い知的財産

エプソンは他社が無理だと判断した技術でも粘り強く開発を続け、他社が真似のできない多くの商品化技術を創出してきました。新しい技術の特許を取得することは激化する企業間競争に勝ち残るための強力な武器になると考え、知的財産の出願権利化を戦略的に推進しています。これらの取り組みの成果により、日本公開件数ランキング、米国登録件数ランキングともに着実に向上しています。

特許ランキングの推移



- 日本国内特許公開件数ランキング*
- 米国特許登録件数ランキング**

*出典: 特許庁公開公報から当社集計。
**出典: IFI Claims



エプソンは、生産、販売、R&Dのグローバル化を積極的に進めてきました。海外の生産拠点では部品製造から完成品組み立てまでを行い、コスト競争力の強化、為替変動対応や、リードタイムの短縮を可能としています。販売では、地域特性に応じた商品企画・販売・サービス戦略を展開できるように、地域ごとに最適な販売体制を構築しています。さらに、R&Dでもグローバルな適地開発体制を構築しています。

強力なグローバル展開



経営理念

お客様を大切に、地球を友に、
個性を尊重し、総合力を発揮して
世界の人々に信頼され、社会とともに発展する
開かれた会社でありたい。
そして社員が自信を持ち、
常に創造し挑戦していることを誇りとしていたい。

(エプソンは経営理念を世界の14の言語に翻訳し、グループ全体で共有しています。)

「経営理念」実現のための2つの柱
「経営計画体系」と「行動規範体系」



本文中、セイコーエプソングループは「エプソン」、
セイコーエプソン(株)は「当社」と記載しています。

見通しに関する注意事項

本アニュアルレポートに記載されている将来の業績に関する見通しは、公表時点で入手可能な情報に基づく当社の経営陣による将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな要素により、記載された見通しと大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素としては、日本および海外の経済情勢、市場におけるエプソンの新商品・新サービスの開発・提供とそれらに対する需要の動向、価格競争を含む他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。

目次

財務ハイライト	7
ステークホルダーの皆様へ	8
中長期基本構想「SE07」を実現するため 具体的行動計画「Action07」を推進	12
利益体質の強化	14
プリンタの戦略	16
液晶プロジェクターの戦略	18
モバイルディスプレイの戦略	20
研究開発および特許戦略	22
信頼経営の実践	28
経営トピックス	36
事業の種類別セグメントの概況	38
エプソンの歴史	39
組織図	40
財務セクション	41
主要な関係会社	72
会社情報／株式情報	73

財務ハイライト

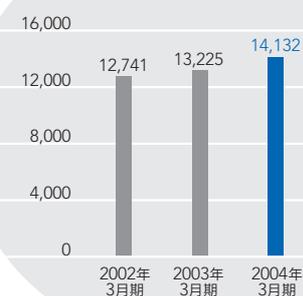
セイコーエプソン株式会社及び連結子会社

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了 連結会計年度			3月31日終了 連結会計年度
	2002	2003	2004	2004
会計年度：				
売上高	¥1,274,109	¥1,322,453	¥1,413,243	\$13,371,587
売上総利益	336,108	362,588	399,284	3,777,879
販売費及び一般管理費	309,912	313,228	321,883	3,045,539
営業利益	26,196	49,360	77,401	732,340
税金等調整前当期純利益(損失)	(18,382)	31,629	65,058	615,555
当期純利益(損失)	(18,432)	12,510	38,031	359,835
研究開発費	¥ 79,742	¥ 85,761	¥ 90,485	\$ 856,136
資本的支出	197,533	89,111	70,379	665,900
減価償却費	129,151	125,809	110,314	1,043,751
1株当たり(単位：円、米ドル)：				
当期純利益(損失)	¥ (121.37)	¥ 81.08	¥ 204.70	\$ 1.94
配当金	18.00	18.00	18.00	0.17
会計年度末：				
流動資産	¥ 622,415	¥ 645,310	¥ 709,169	\$ 6,709,897
有形固定資産	502,251	442,769	393,031	3,718,715
総資産	1,241,161	1,196,080	1,206,491	11,415,375
流動負債	600,891	493,087	417,573	3,950,922
固定負債	357,549	419,069	372,009	3,519,813
株主資本	280,349	281,316	414,367	3,920,589

注：米ドル金額は、読者の便宜のため、2004年3月31日現在の連結会計年度末為替相場1米ドル=105.69円で換算しています。

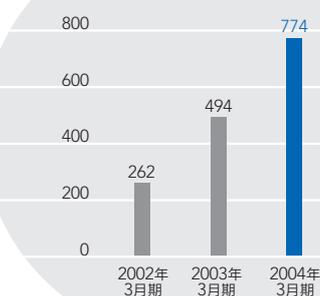
売上高

(単位：億円)



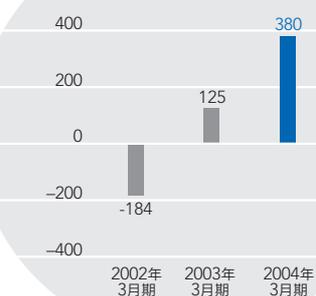
営業利益

(単位：億円)



当期純利益(損失)

(単位：億円)



ステークホルダーの皆様へ

中期経営計画「Action07」の達成に向けて、エプソンのキーデバイスを活かした高付加価値製品をタイムリーに市場投入して成長の機会を確実に捉えていくと同時に、今後の成長軌道を確立するためにグループの総力を結集して「One EPSON」で構造改革を推進し、安定した収益構造の確立を目指します。

2004年3月期の業績

エプソンの主要市場は、プリンタ、液晶プロジェクターの情報関連機器事業、電子デバイス事業から構成されています。情報関連機器事業では、インクジェットプリンタ市場において、マルチファンクションプリンタへの需要のシフトが一層進み、シングルファンクションプリンタだけでなく、マルチファンクションプリンタにおいても低価格化が進行しました。液晶プロジェクターはビジネス市場向けが引き続き拡大し、数量は増加したものの価格は低下しました。

電子デバイス事業では、海外で携帯電話ディスプレイのカラー化が大きく進んだことや、日本で第三代携帯電話や高画質カメラ付き携帯電話への買い替え需要があったことから、携帯電話向けカラー液晶ディスプレイ、カラーLCDドライバ、画像処理用半導体などの需要が拡大しました。

エプソンは、情報画像事業のインクジェットプリンタにおいて、国内では写真高画質と長期保存性能を両立させた「つよインク」を搭載した新商品を投入し、海外の「DURABrite」とともに、写真保存性に優れたインクという新たな切り口から商品の差別化を行いました。また、本格的な写真対応オールインワン型マルチファンクションプリンタ「PM-A850」を発売し、日本市場のマルチファンクションプリンタへの移行を加速させました。レーザープリンタでは、国内において小型・軽量で低価格のA3カラーレーザープリンタ「LP-9000C/LP-7000C」を発売し、設置スペースやコストの問題からモノクロプリンタを使い続けているオフィスの置き換え需要を促す戦略を推進しました。映像機器事業においては、今後の成長が期待できる液晶プロジェクションTVビジネスを開始しました。電子デバイス事業においては、市場成長性が高く当社に技術的な強みのあるカラー液晶ディスプレイやカラーLCDドライバに経営資源を集中するとともに、固定費削減活動や調達コストダウン活動の推進、ディスプレイ事業におけるモノクロSTN液晶ディスプレイ製造拠点の閉鎖、三洋電機株式会社との液晶ディスプレイ事業統合の合意など、将来を見据えた事業構造の改革に注力しました。

以上の結果、2004年3月期の売上高は14,132億円となり、前期比6.9%増加しました。営業利益は774億円となり、前期比56.8%増加しました。当期純利益は380億円となり、前期比204.0%増加しました。

中期経営計画「Action07」を発表

2003年1月に中長期基本構想「SE07」を発表しました。「Digital Image Innovation～画像と映像の融合領域を目指して～」をスローガンに、エプソンが強みを持つプリンタ(imaging on paper: i1)、プロジェクター(imaging on screen: i2)、ディスプレイ(imaging on glass: i3)に経営資源を集中し、それぞれの事業領域を拡大するとともに、3つの「i」を融合して新しい市場を創出することが今後の進むべき方向であることを明確に打ち出しました。そして、2004年3月にはこの目標実現のための具体的行動計画として、中期経営計画「Action07」を発表しました。Action07では、i1、i2、i3の各事業領域において成長機会を的確に捉えるとともに、3つの「i」の融合領域の具現化を実現することで、売上の成長を果たしていきます。同時に、商品力、コスト構造の両面から抜本的に構造改革を行うことにより、成長を果たしながら利益体質の強化も実現します。Action07の最終年度である2007年3月期において、売上高17,700億円、経常利益率9%以上を達成したいと考えています。このAction07で最も重視しているのは、利益率の向上です。2005年3月期は、今後の高収益体質への転換のための内部体質強化の年と位置づけ、どのような環境でも安定した利益を確保できる企業基盤を構築するため構造改革を推進していきます。できる限り早いタイミングで過去最高水準の7%を実現し、中長期的には経常利益率10%を達成したいと考えています。

高い技術開発力による製品の差別化

エプソンの強みは、ウオッチの開発製造技術によって培われた精密加工技術などを応用し、完成品の競争力を左右するキーデバイスを内製している点にあります。キーデバイスの強みを活かしてエプソン商品の「良さ」や他社にない高付加価値のある技術を訴求するとともに、それらを他社に先行して市場投入していくことで、成長を果たしながら利益体質の強化も実現していきます。お客様が何を求めているかを的確に把握し、エプソンの高い技術力で製品化し、他社と全く違う新しい驚きを与えるような商品を生み出していきます。

代表取締役社長
草間 三郎



プリンタはエプソン独自のフォト戦略を展開

Action07の中核戦略として、インクジェットプリンタにおいては、フォト戦略を推進していきます。フォト戦略を一言で言うと、オフィスだけでなく家庭にあるさまざまなデジタルコンテンツをパソコンを通さずに、家庭にしながら気軽にプリントできるホームDPEを実現することです。これらを実現する商品として、2003年10月にはマルチファンクションプリンタ、2004年4月には持ち運びに便利なプリンタ「カラリオ ミー」など3機種を発売しました。今後もホームDPEを実現する新商品を投入し、新しいデジタルフォトライフを提案していきます。

粘り強い研究開発により将来の成長基盤を構築

エプソンがキーデバイスを開発できる要因は、粘り強い研究開発力によるものです。他社が技術的に無理だと判断したものでも粘り強く開発を続け、そこに独自性を持ち込んで事業化させて発展してきました。エプソンはメーカーである以上、今後もお客様に喜ばれる付加価値の高い製品を継続して創出していくことが重要になります。そのため、5～10年先を見据え将来の成長基盤となる新規事業の育成に努めていきます。低消費電力、高輝度であり、薄型化、大型化が可能な次世代の表示技術である有機ELディスプレイについても、開発を進めています。

企業体質の強化

真に強い筋肉質の企業となるため、商品力の強化に加えて抜本的な利益構造の改善に取り組んでいきます。2年前から行ってきた調達改善プロジェクトで大幅なコストの削減を達成しました。今後は総原価という観点から事業体質を徹底的に見直していくことを目的として総原価率低減活動「K-Project」をスタートしました。製造部門と販売部門が一体となった全社「オペレーション改革」を推進すると同時に、顧客視点、全社最適を基本とした「調達・生産・販売・物流横串」活動を展開していきます。2005年3月期は、収益源であるプリンタ事業において、製造体制、販売体制などの構造改革に着手し、ハードとソフトの両面で利益を確保できる体制の構築に取り組めます。

これらの取り組みにより、2007年3月期までに10ポイントの総原価率低減を実現したいと考えています。2007年3月期の経常利益率9%以上達成という目標には総原価率低減活動による成果も織り込んでいますので、必ず達成するという強い意志を持ってこの活動を進めていきます。

同時に、有利子負債の削減を進め、2008年3月末までに実質無借金を目指します。この財務体質の改善は、1年前倒しで実現したいと考えています。

投資効果の最大化

Action07では、成長分野の機会を確実に捉えると同時に、財務体質の強化も目指しているため、キャッシュ・フロー・マネジメントの徹底が不可欠です。設備投資については、高いリターンを期待できる分野から優先して投資を行うと同時に、最小規模の投資で最大の効果を発揮していきます。

Action07期間中の3年間で約3,200億円の設備投資を計画しており、2005年3月期においては、今後の需要の拡大が期待できる電子デバイス関連を中心とした戦略投資を含めて1,200～1,300億円の設備投資を行います。

信頼される企業になるために

エプソンは、安定した収益を確保することは当然のこと、社会の公器としてお客様、お取引先、株主、投資家、社員、地域社会など、すべてのステークホルダーの方から信頼を得られなければ企業の存続はありえないと考えています。この考え方を徹底するため、「世界の人々に信頼され、社会とともに発展する、開かれた会社でありたい」と経営理念に掲げ、「信頼経営」の実践を事業活動の基本としています。

コーポレート・ガバナンスについては、当社の事業運営形態に照らして従来の監査役設置会社の体制を維持し、社外監査役を充実させることで経営のチェック機能を強化しています。遵法経営についても、遵法推進委員会を設けて教育、啓蒙活動を行い、遵法ホットラインを設けて社員の声を吸い上げています。しかし、当社の信頼経営とは、法や倫理の遵守にとどまりません。お客様に安心してお使いいただき、喜んでいただける商品やサービスを提供すること、株主、投資家の皆様に長期的に安定した利益を創出すること、世界の各地域において、より良い社会の創造に貢献していくこと、そして、社員が「創造と挑戦」という原点を忘れずに生き生きと働ける基盤をつくることなど、社会的な責任を果たすことも、当社の「信頼経営」と考えています。2003年6月に東京証券取引所市場第一部に株式を上場しました。これを機に、エプソンは、より一層身を引き締めて信頼関係の構築に取り組んでいきます。

激化する企業間競争に勝ち残っていくため、エプソンの全役職員が変革のリーダーとなって企業内に常に革新を巻き起こし、「One EPSON」で総合力を発揮してスピード経営に取り組むことで「Digital Image Innovation」の実現に取り組んでいきます。ステークホルダーの皆様におかれましては、今後とも変わらぬご指導・ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2004年6月
代表取締役社長

草間 三郎

中長期基本構想「SE07」を実現するため 具体的行動計画「Action07」を推進

キーデバイスの強みを活かした高付加価値製品を
タイムリーに市場投入して成長の機会を確実に捉えていくと同時に、
利益構造を抜本改革します。

- 利益構造を抜本的に改革
- 信頼される企業であり続ける
- ユニークな「先行待ち伏せ型」研究開発を実施

Digital Image Innovation

～画像と映像の融合領域を目指して～

SE07

グローバルマーケット
ホーム/ビジネス マーケット
ブロードバンド
ユビキタス
ホームネットワーク
ブロードキャスト
ワイヤレス

Action 07

売上高 ----- 17,700 億円

経常利益率 ----- 9.0%以上

(2007年3月期 目標)

- i1 エプソンフォト戦略を推進
- i2 情報ステーション化を推進
- i3 モバイルディスプレイ No.1 を推進

利益体質の強化



代表取締役副社長
木村 登志男

Action07では、成長分野の機会を確実に捉えると同時に、財務体質の強化を目指します。そのため、キャッシュ・フロー・マネジメントを徹底し、フリー・キャッシュ・フローを今後3年間で1,500億円創出していきます。

投資方針

Action07では、各事業ドメインで確実に成長の機会を捉えるとともに、3つの「i」の融合領域の実現を目指しています。そのため、キャッシュ・フローはまず今後の成長に向けた投資にまわし、将来の高いリターンを獲得したいと考えています。Action07期間中の3年間で約3,200億円の設備投資を計画しており、2005年3月期においては、今後

の需要の拡大が期待できる電子デバイス関連を中心とした戦略投資を含めて1,200~1,300億円の設備投資を行います。

最小規模の投資で最大の効果を目指し、原則として、営業活動によるキャッシュ・フローの範囲内での設備投資を行っていきます。

また、エプソンの中長期の成長の原動力となる研究開発についても、売上高の6%程度を目処に継続的に投資していきます。

財務体質の改善

今後の飛躍的な成長を実現するために、財務体質の改善に取り組んでいます。2007年3月期までの3年間で1,500億円のフリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フロー）を創出することを計画しており、2008年3月期も経常利益率10%以上を目標にしているため、2008年3月期のフリー・キャッシュ・フローは2007年3月期よりさらに増加します。この4年分

2007年3月期の目標(連結)

- 売上高 17,700億円
- 経常利益率 9%以上
- フリー・キャッシュ・フロー 1,500億円
(2005年3月期から2007年3月期までの累計)
- 設備投資計画 3,200億円
(2005年3月期から2007年3月期までの累計)

注) この目標値には2004年3月24日に発表した新会社(三洋エプソンイメージングデバイス株式会社)設立に伴う影響額は加味されていません。

- 実質借入金残高 2008年3月末にゼロ

2005年3月期の主な戦略投資

- 高温ポリシリコンTFT能力増強(千歳、諏訪南) 約300億円
- MD-TFD新技術対応/生産性向上投資(豊科) 約40億円
- ディスプレイ第三拠点(後工程能力増強)(フィリピン) 約30億円
- Mobile Graphics Engineなどに向けた
0.18/0.15 μ m能力増強(酒田) 約80億円

のフリー・キャッシュ・フローを原資に有利子負債の削減を進め、2008年3月末までに実質無借金を目指します。また、利益のみならず、例えば在庫についても回転率を上げていき、バランスシートのスリム化も進めていきます。

抜本的にコスト構造を改革

2003年3月期と2004年3月期の2年間にわたって調達改革プロジェクトに取り組み、コストダウン活動に成果を上げてきました。さらに事業体質を強化するため、この活動の経験を活かし、総原価率低減活動に取り組むこととしました。

総原価率低減活動の基本は、「安くつくる」オペレーションと「高く売

れる」商品づくり・販売活動に製販一体で取り組むことです。

そのためには、総原価という観点から事業体質を徹底的に見直し、商品企画・設計・技術・製造から販売までコスト構造改革をやり遂げます。Action07の3年間で総原価率(製造原価率+販管費率)10ポイント低減という高い目標を掲げ、抜本的な改革を目指します。

2005年3月期は完成品事業を中心に価格低下や製品構成変化により総原価率はむしろ上昇の傾向にあります。グループ全体で1,000億円以上のコストダウンに取り組むことにより、総原価率の低減へ活動を加速していきます。活動にあたっては「コスト=売上-目標利益」

の考え方を再度徹底するとともに、「One EPSON」で目標コストを実現していきます。設計思想の見直し、部品・ユニットの標準化・共通化、物流経費の見直しなどの諸活動を中心に活動を展開してまいります。

他社に先行した商品の市場投入とエプソン商品の「良さ」差別化技術の追求を今まで以上に行ってまいります。

利益構造を抜本的に 改革します。



プリンタの戦略



代表取締役副社長
丹羽 憲夫

エプソンのインクジェットプリンタが持つ高精細で豊かな表現力を活かして独自のフォト戦略を推進していきます。従来の「プリンタ=パソコンの周辺機器」から発展・拡大させ、家庭にいながらさまざまなデジタルコンテンツをプリントできる新しいデジタルフォトライフを提案していきます。

エプソンの強みを活かした 独自のフォト戦略を推進

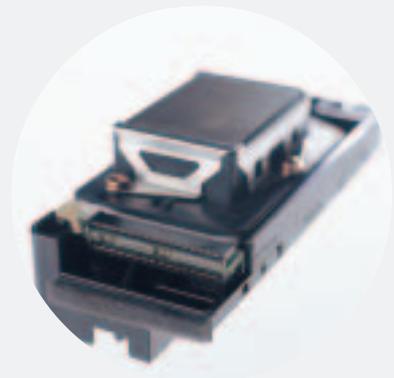
エプソンのプリンタにおける強みである写真高画質は、真に高い表現力を求めるプロの写真家や芸術家からも高い評価を得ています。今後は、プロの厳しい要求にも応える写真高画質のフォトプリンタの製

品ラインナップを充実させ、他社との差別化を図っていきます。

さらに、エプソン独自のフォト戦略として、家庭にあるさまざまなデジタルコンテンツをパソコンを通さずに、家庭にいながら気軽にプリントできるホームDPEを実現したいと考えています。これらを実現する商品として、2003年10月にはマルチファンクションプリンタ、2004年4月には持ち運びに便利な



マイクロピエゾ方式の
インクジェットヘッド >
ピエゾ(圧電素子)の高周波振動を利用して
インクを噴射するもので、高画質や印刷速度に優れています。





< PM-A850
あらゆる写真印刷ニーズに対応した本格的マルチファンクションプリンタ

カラリオ ミー >
持ち運びに便利、シンプルな操作性、高画質で色褪せに強い



プリンタ「カラリオ ミー」など3機種を発売しました。今後もホームDPEを実現する新商品を投入して、新しいデジタルフォトライフを提案していきます。

ハードウェアでの利益確保に向けビジネスモデルを改革

今後の利益成長を果たすため、ハードとソフトの両面で利益を確保できるビジネスモデルにドラスティックに改革していきます。特に、今後の需要の拡大が期待できるマルチファンクションプリンタの開発コストの削減が最重要課題と認識し、2006年3月期までに、現在と比較してコスト半減を目標に取

り組んでいきます。川上の設計段階から川下の販売まで、全ての業務を通じたコストダウンを行っていきます。さらに、機種間の標準化の徹底を促進するとともに、標準化のベースを作った上で、画質の向上や機能の追加などによる高付加価値化を進め、製品の価値に見合った価格で販売していきます。

世界最小、最軽量、クラス最速のカラーレーザープリンタで新市場を創造

ビジネスでのコミュニケーション能力を高めるためにオフィス文書のカラー化が進んでいます。エプソンはオフィスのモノクロからカ

ラーへの置き換えを一気に加速するため、カラーレーザーのオフィリオプリンタ「LP-9000C/LP-7000C」を発売しました。この製品はエプソンが独自に開発・製造したエンジンを使用したことによって、世界最小、最軽量、クラス最速を実現しました。また、モノクロ出力時にはモノクロレーザーに匹敵する低ランニングコストを実現。すでに設置しているモノクロレーザーと無理なく置き換えられることを可能にしました。今後もモノクロからカラーへの置き換え需要を、確実に取り込んでいきます。

エプソンフォト戦略を推進します。

液晶プロジェクターの戦略



<リビングステーション
高輝度・高解像度を普及価格帯で実現

液晶プロジェクターは、ビジネスプロジェクター、ホームプロジェクター、大型プロジェクションTVに今後大きな伸びが予測されています。これらの3つの市場に注力し、デジタルエンタテインメント市場の拡大を目指します。

ビジネスプロジェクターの拡大

中小企業や学校、その他団体などでは、まだまだOHPが多く利用されているのが現状であり、ビジネスプロジェクターは今後も台数ベースで年率20%を超える成長率が期待されています。このため、製品の低価格化によるビジネスプロジェクター市場

の拡大を図っていきます。エプソンは、キーデバイスである高温ポリシリコンTFT液晶パネルやその他の光学部品も内製していることが他社との差別化要因となり、業界最高の生産技術・開発体制を構築しています。今後は、一層のコスト削減のため、中国への製造の移転などにより、より低コストでの生産を追求しています。





液晶プロジェクションTVで新しい画像と映像の楽しみ方を提案

エプソンは、これまで培ってきたプロジェクション技術を活かし、ホームプロジェクターや液晶プロジェクションTVを核にホーム市場の開拓を図ります。放送やDVDなどの映像コンテンツのデジタル化、ハイビジョン化が急速に進むなか、映像と画像の新しい楽しみ方を提案する商品として、液晶プロジェクションTV「リビングステーション」を2004年3月に米国にて販売を開始しました(国内では2004年5月発売)。リビングステーションは、大画

面でテレビを見るだけでなく、例えば、DVDやフォトビューワーなど、さまざまな入力装置をつけることで家庭のいろいろな情報が表示できることが最大の特徴です。今後のデジタル化の流れの中で、家庭におけるさまざまなデジタルデータの「表示装置」「情報ステーション」としての位置づけを明確にして、差別化を図っていきたいと考えています。

ホームプロジェクターでホームシアターを実現

ホーム市場の開拓におけるもう一つの戦略商品がホームプロジェクターです。国内において、2003年9月にハイビジョン画像を含めた高画質コンテンツの高精細映像を迫力の大画面で楽しめるホームプロジェクター「ドリーミオ」を発売しました。今後は、ホームプロジェクターの普及に向けて、家電量販店での体験コーナーやモデルルームの設置などの啓蒙活動を行っていきます。

情報ステーション化を
推進します。



モバイルディスプレイの戦略



代表取締役副社長
花岡 清二

モバイルディスプレイにおいて、高品位のアクティブモジュールからカラーSTNモジュールまでフルラインナップし、世界最強の中・小型カラー液晶ディスプレイメーカーとしてのプレゼンスを高めます。

アクティブディスプレイの生産性向上

エプソンの現在の主力製品は、MD-TFD型のアクティブモジュール「Crystal Fine」ですが、エプソンならではの高画質に加え、低消費電

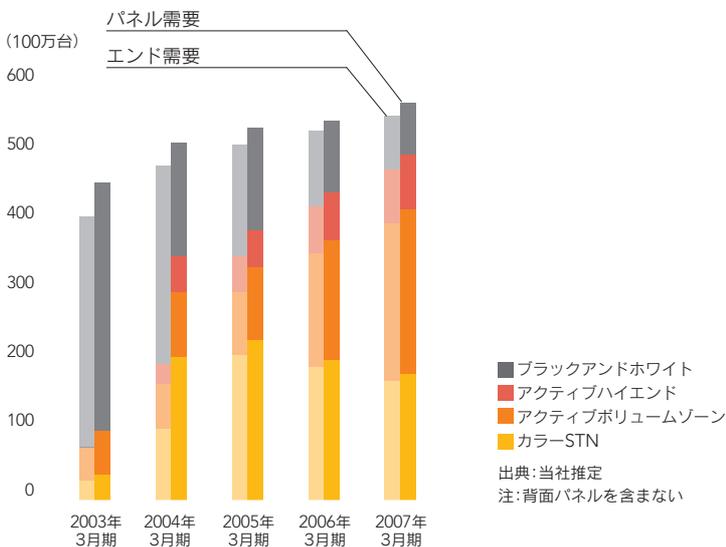
力とコンパクトなデザインを兼ね備えたコストパフォーマンスの高い製品であり、確固たる地位を築いています。豊科事業所において、MD-TFDの新技术に対応するとともに、今後の需要の増加に対応するために高性能なアクティブディスプレイの生産性向上に向けた設備投資を行います。当面はMD-TFD

型がボリュームゾーンであると考えられるため、これら機種の製品ラインナップの拡充、生産能力の強化に努めていきます。

競争力の源泉である後工程の増強

世界的な携帯電話のカラー化の進展に伴い、エプソンにとって大きなビジネスチャンスが生まれていま

携帯電話中期市場動向





< 携帯電話用カラーSTN液晶
モジュール

携帯電話向け中・小型液晶ディスプレイ市場において、リーディングポジションを獲得しています。

高温ポリシリコンTFT液晶パネル >

プロジェクション市場向けマイクロデバイスで55%という圧倒的なシェアを獲得しています。



す。携帯電話は注文の変動が激しく、在庫の適正化が利益創出の鍵といえます。そのため、最小在庫でフレキシブルにお客様の要求に対応できる生産体制の構築が不可欠です。特に、後工程の体制、能力が重要になります。後工程実装能力の増強、さらには、中国の蘇州工場への一極集中リスクを分散するため、フィリピンにディスプレイの後工程の拠点の建設を決定しました。今後の需要の拡大が期待できるボリュームゾーンのモジュールを世界の手顧客が必要とするタイミングで供給できる体制となります。

三洋電機との事業統合

将来的には、200dpiを超える高精細のディスプレイのボリュームが増加した場合の低温ポリシリコンTFT液晶ディスプレイの量産体制の確立が必要と考えています。エプソンは三洋電機株式会社との合意に基づき、当社の子会社(三洋エプソンイメージングデバイス株式会社)を合併会社として、2004年10月1日(予定)に対象となる液晶ディスプレイ事業を統合する旨の合併契約書を5月6日に締結しました。三洋エプソンイメージングデバイスの市場シェアは、2003年の実績で、カ

ラー携帯電話が28%、デジタルカメラが28%、EVFが36%となり、大型液晶を含む全液晶業界においても、売上規模で世界第4位のメーカーとなります。

両社の得意分野である小型化・高画質化・高精細化・量産化技術を結集し、互いのシナジーを追求することで、より高性能でコストパフォーマンスの高い液晶ディスプレイを供給し、世界最強の中・小型液晶ディスプレイメーカーとなることを目指します。

モバイルディスプレイNo.1を 推進します。



研究開発および特許戦略



研究開発体制

- 本社研究開発部門
 - 知的財産本部 特許出願・権利化
 - 研究開発本部 先行研究開発(中長期の創造優位テーマ)、事業部支援研究開発
 - 海外研究所 (アメリカ・イギリス・スペイン)
 - NVプロジェクト 強誘電体メモリ (FeRAM) 育成プロジェクト
 - 分析リサーチセンター 製品・デバイス開発、製造プロセスにおける分析解析
 - デザインセンター 製品に関する企画・調査・製品デザイン、パッケージデザインのトータルプロデュース
 - OLED技術開発本部 OLED(有機EL)要素技術開発とLTIPS(低温ポリシリコンTFT)の特徴を活かした次世代ディスプレイの開発
 - 生産技術開発本部 生産技術の開発・革新
- 事業部開発設計部門 新商品開発、商品機能・性能向上のための研究開発、生産技術開発
- (株)エプソンソフト開発センター 商品組込ソフトの開発

既存事業領域の強化、拡充を図るとともに、コア技術の融合により「Digital Image Innovation」を実現する新事業領域の創出と、次世代の中核となる基盤技術開発に向けて、ユニークな先行待ち伏せ型の研究開発を行っていきます。

研究開発費

2004年3月期の研究開発費は前期に比べ47億円(5.5%)増加の905億円となり、売上高に対する比率は6.4%で0.1ポイントの減少でした。主な内訳としては、情報関連事業

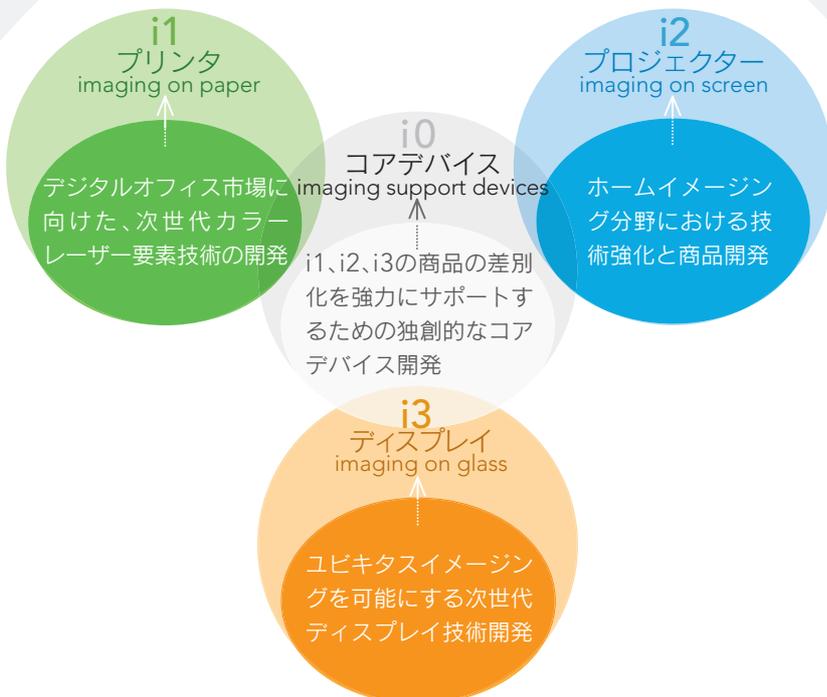
が412億円、電子デバイス事業が160億円、さらに精密機器事業が17億円でした。その他の事業および全社は315億円で、主に次世代基盤技術、ディスプレイ、半導体など中長期を見据えた技術の研究開発費でした。

売上高の6%程度を目処に継続的に投資していきます。

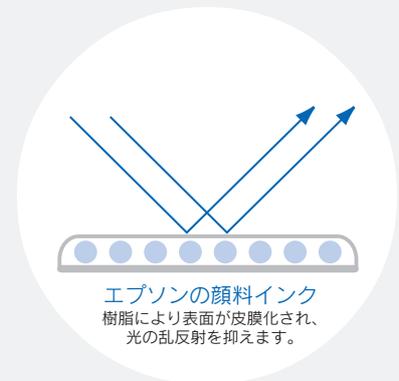
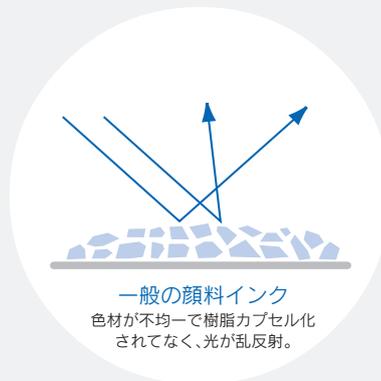
「先行待ち伏せ型」の研究開発

エプソンは中長期的な事業戦略「SE07」の方向性を「Digital Image Innovation」と決めました。この実現に向けて、i1・i2・i3分野における魅力ある商品づくりに注力した商品開発と、その差別化技術として完成品を支えるi0分野のデバイス技術の開発を強力に展開していきます。事業部開発においては各々の中期事業計画に基づいた3年以内

エプソンの開発ビジョン



樹脂コーティングの効果イメージ



の商品開発・技術開発を推進し、本社研究開発においては事業部開発をサポートするとともに3iに重点を置いた研究開発に取り組みます。長期的な技術優位性を保つために、エプソンの保有する強い技術を核とした技術プラットフォームを形成した「先行待ち伏せ型」研究開発を行っていきます。

組織間のシナジー効果を高める研究開発体制

エプソンの研究開発体制は、組織間のシナジー効果を高め、研究開発スピードをあげて進めるために、本社研究開発部門と事業部研究開発部門を中心に構成しております。また、適地開発を基本方針としたグローバル開発体制として、画像処理ならびに半導体の次世代技術を研究する拠点としてEpson Research and Development, Inc. (米国・サンノゼ)、基礎物性を研究する拠点としてCambridge Research Laboratory of Epson (イギリス・ケンブリッジ)に加えて、2003年7月にはスペイン・

バルセロナにBarcelona R&D Labを設置し、海外における研究開発を推進しています。また、研究開発があるステージに進んだテーマで、事業としての重要度が高く、全社的な見地で早期事業化を図るべきテーマについては、本社直轄の育成プロジェクトとして事業化を促進していきます。2004年3月期はNVプロジェクトを設置しました。

高耐久性インクの開発

顔料インク、染料インクの両方において、耐光性・耐オゾン性を向上させ、保存性を飛躍的に高めるとともに、高発色の写真高画質を実現するインクを開発し「つよインク」、海外では「DURABrite」として量産に移行しました。

実用化が難しいとされていた顔料インクについては、粒子の大きさを極小レベルで統一化し水分中に均一に分散させるとともに、一つひとつの顔料粒子を透明樹脂でコーティングすることで、高い表現力と安定性を実現し、エプソンフォト戦略の核技術にしました。

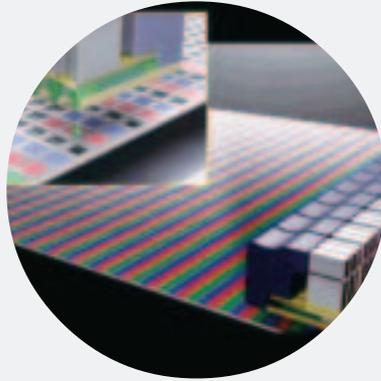
染料インク		顔料インク	
<ul style="list-style-type: none"> 特定の化学構造を持つ単分子 溶媒に対して溶解性がある 大きさは1~2nm 	特徴	<ul style="list-style-type: none"> 分子の集合体 溶媒に不溶 大きさは50~200nm 	
<ul style="list-style-type: none"> 透明で鮮やかな発色 水・アルコールに溶ける 均一性が良い、色彩に優れる 	長所	<ul style="list-style-type: none"> 光で分解しにくく耐水性・耐光性がよい 滲みにくい 	
<ul style="list-style-type: none"> 濃度に限界がある 退色しやすい 滲みやすい 	短所	<ul style="list-style-type: none"> ヘッドの目詰まりが起こりやすい 光沢感が出にくい 	
水分に溶け込んでいるため、用紙に染み込む		水分に溶けず粒子の状態が存在するために、用紙の表面に固着	

*エプソンの「つよインク」は一般のインクの短所を改良し、高発色の写真高画質を実現しています。

OLED(有機EL)技術で 大型ディスプレイ試作

エプソンは、独自のインクジェット技術を応用し、世界で初めてとなる大型(40インチ)フルカラー有機ELディスプレイの試作開発に成功しました。プリンタで培ってきた独自のインクジェット技術を応用して大型TFT基板に対応した有機層成膜のインクジェットプロセスを開発し、世界最大サイズ(対角40インチ)のフルカラー有機ELディスプレイのプロトタイプを開発しました。

有機ELディスプレイは、自然発光材料を使用し、高コントラスト、高視野角、高速応答性など視認性に優れ薄型軽量が可能な次世代のフラットディスプレイとして注目を



インクジェット技術による成膜



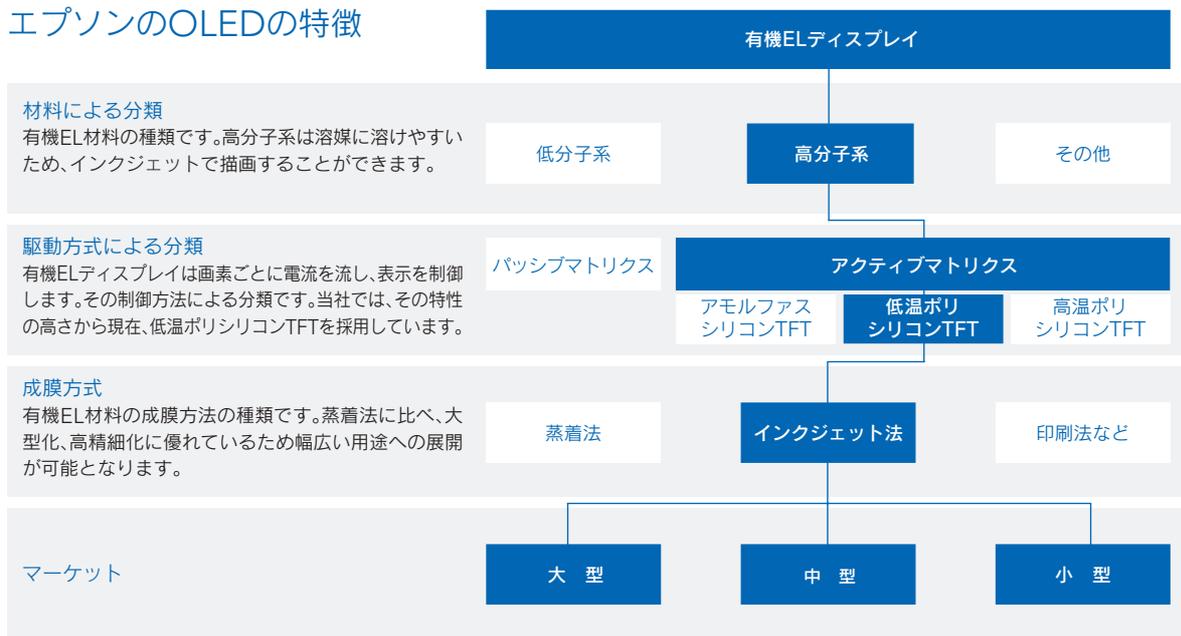
40インチの試作ディスプレイ

集めています。特に高分子(ポリマー)系の有機材料は、インクジェット技術による成膜が可能で、

- 高精細ディスプレイ向き
- 高いスループットで成膜することが可能
- 材料をほとんど無駄にしない、地球環境を考慮した製造プロセス
- 大型パネル化が容易

等の特長があります。その結果、有機ELディスプレイの大型化、また、大型TFT基板で多数個取りによる中小型の低コスト化への道筋をつけました。モバイル環境からリビング環境までをカバーするエンターテインメント向けのディスプレイとして、2007年の製品化を目指して開発を進めていきます。

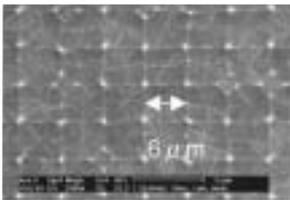
エプソンのOLEDの特徴



最近のその他の開発実績

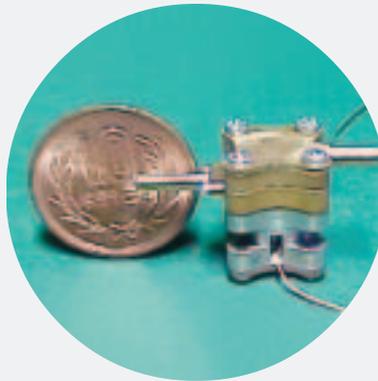
• 高性能 single grain Si TFT

エプソンは、TFT 微細加工技術を使い、TFTの高性能化を飛躍的に向上する技術開発を行っています。Si結晶粒の大粒径化を実現し、移動度 $500\text{cm}^2/\text{Vs}$ が可能となりました。このことは、TFTがディスプレイのみならず、メモリや半導体技術へも応用できることが可能になったことを意味し、今後幅広い応用展開が期待されます。



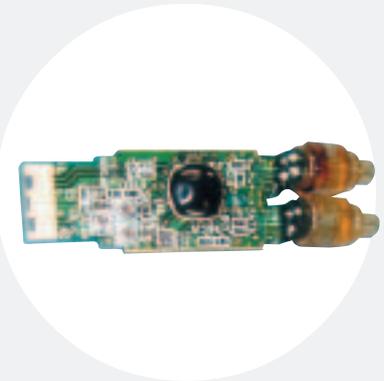
• 高出力マイクロポンプ

エプソンはマイクロメカ技術を追求していますが、その中でピエゾ素子を用いた1立方センチメートル位の小型ポンプで、従来比10倍以上(単位体積あたり)の出力密度を達成した高出力マイクロポンプを開発しました。今後の応用展開が期待されます。



• VCSEL

短距離の光通信デバイスとして、今後大きな需要が期待される面発光レーザー(VCSEL:Vertical Cavity Surface Emitting Laser)を中心とした光マイクロトラシーバの研究開発を行っています。



• インクジェット金属配線

エプソンは、地球環境との調和を目指した研究開発を展開しています。その中の一つとして、インクジェットによる金属配線の開発を行っています。この技術は大幅な製造コスト削減となるだけでなく、材料使用効率も飛躍的に高めることができ、製造技術の大幅な改革となります。



• ダイヤモンドSAW発振器

低ノイズ、高速立ち上がりに特徴がある、世界トップレベルの小型化、低消費電力を実現したダイヤモンドSAW発振器を開発しました。この性能は自動車メーカーからも高く評価されており、今後は車載用途やワイヤレスモジュール等への展開が期待されます。



• NEDO参画プロジェクト

エプソンは、超低エネルギー、超低コストのプロセスによりTFTを製造するための基盤技術の確立を行うことを目的に、「液体を原料とするシリコントランジスタ製造技術の開発」を、国のNEDOプロジェクトに参画し、関係協力会社と共に共同研究を進めています。



特許戦略

エプソンでは、自社及び他社の知的財産権を尊重する意識及び行動がグループ全体に徹底されています。生産性の高い知財管理システムのもとで、各事業が強い権利を導出する出願により強力な特許ポートフォリオを形成します。それをもとにビジネスチャンス拡大に向け権利の活用を進めることを目指しています。

ワールドワイドな権利の形成

エプソンの世界各地におけるビジネスを保護するため、日本・米国は言うに及ばず、ワールドワイドで知的財産の出願権利化を戦略的に推進しています。さらに、各地域の権利化を促進するために各国特許庁審査官に対してエプソンの中核技術の説明会を定期的に開催し、審査の促進を図っています。

関係会社も含めた特許管理の活発化

2001年4月に「関係会社特許管理規程」を制定し、国内外の関係会社の出願は一元的に当社に帰属するシステムを構築しました。特許報奨についてはエプソンが当該規程の中

で、ワールドワイドの報奨プログラムを設定し運用しています。これにより技術系は言うに及ばず販売子会社であってもビジネスモデルに関わるアイデア等の提案が活発化しています。

エプソン知財スタイル

エプソンの特許活動の特徴の1つに“Dolphin*活動”があります。第一線で活躍していた経験豊かな開発設計者を組織して重要テーマに密着し、特許調査、他社特許解析及び発明発掘に投入し、開発早期の集中的な出願、テーマの方向性確認等に貢献しています。

*Dolphin : Double Leading Patent by Promoting High Quality Innovations

職務発明報奨制度

現在、職務発明の譲渡対価請求を巡る訴訟が増加しています。エプソンの職務発明報奨は業界トップレベルにあると認識していますが、最近の判決に照らせば訴訟リスクは否定できません。報奨制度に対する意見窓口や審議会の設置など、透明性の高い運用を行うとともに関連法規の動向をみながら必要に応じて制度変更を進めています。

日本国内特許公開件数ランキング

	2001		2002		2003	
1	松下電器産業(株)	13,487	松下電器産業(株)	14,153	松下電器産業(株)	13,182
2	キヤノン(株)	9,421	キヤノン(株)	9,567	キヤノン(株)	10,360
3	(株)東芝	7,414	ソニー(株)	7,737	ソニー(株)	6,838
4	ソニー(株)	7,402	(株)リコー	7,690	(株)東芝	6,436
5	(株)日立製作所	7,256	(株)東芝	7,582	(株)リコー	6,292
6	三菱電機(株)	5,918	(株)日立製作所	6,787	三菱電機(株)	6,282
7	日本電気(株)	5,847	三菱電機(株)	6,339	(株)日立製作所	6,158
8	(株)リコー	5,146	富士写真フイルム(株)	4,693	富士写真フイルム(株)	5,727
9	富士写真フイルム(株)	4,370	セイコーエプソン(株)	4,678	セイコーエプソン(株)	5,604
10	セイコーエプソン(株)	4,219	日本電気(株)	4,577	シャープ(株)	4,079
11	三洋電機(株)	4,195	シャープ(株)	4,484	三洋電機(株)	3,604
12	シャープ(株)	3,802	三洋電機(株)	3,913	富士通(株)	3,600
13	松下電工(株)	2,939	(株)デンソー	3,476	(株)デンソー	3,215
14	富士通(株)	2,884	富士通(株)	2,866	三菱重工業(株)	3,086
15	(株)デンソー	2,618	三菱重工業(株)	2,800	日本電気(株)	2,948

出典：特許庁公開公報から当社集計。共願は等分。公表、再公表含む。

2003年米国登録、中国・韓国特許出願件数ランキング

米 国			韓 国			中 国		
1	IBM Corporation	3,439	1	Koninklijke Philips Electronics NV.	745	1	松下電器産業(株)	1,817
2	キヤノン(株)	1,997	2	松下電器産業(株)	631	2	Samsung Electronics Co., Ltd.	1,560
3	(株)日立製作所	1,906	3	セイコーエプソン(株)	443	3	キヤノン(株)	820
4	松下電器産業(株)	1,821	4	ソニー(株)	429	4	セイコーエプソン(株)	781
5	Hewlett-Packard Development Company, LP.	1,763	5	IBM Corporation	403	5	LG Electronics Inc.	624
6	Micron Technology, Inc.	1,708	6	三菱電機(株)	393	6	(株)東芝	583
7	Intel Corporation	1,595	7	三洋電機(株)	372	7	IBM Corporation	581
8	Koninklijke Philips Electronics NV.	1,355	8	(株)東芝	328	8	ソニー(株)	560
9	ソニー(株)	1,354	9	キヤノン(株)	325	9	三菱電機(株)	556
10	富士通(株)	1,338	10	(株)日立製作所	318	10	三洋電機(株)	541
11	Samsung Electronics Co., Ltd.	1,316						
12	三菱電機(株)	1,265						
13	(株)東芝	1,217						
14	日本電気(株)	1,198						
15	General Electric Company	1,139						
16	Advanced Micro Devices, Inc.	908						
17	富士写真フイルム(株)	809						
18	セイコーエプソン(株)	779						
19	Texas Instruments Incorporated	771						
20	Robert Bosch GmbH	758						

出典：IFI Claims

信頼経営の実践

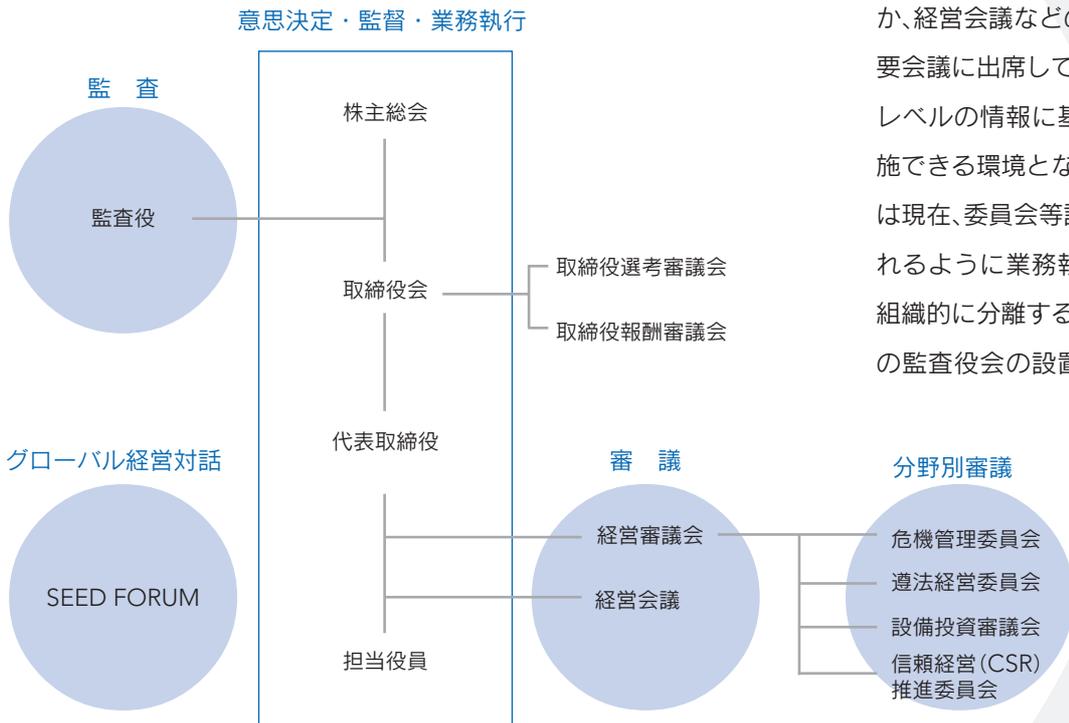
エプソンは、企業価値の継続的な増大を目指すとともに、経営のチェック機能の強化や企業倫理の遵守を实践し、顧客・株主・従業員等の当社関係者に対する経営の高い透明性と健全性の確保によって信頼経営を維持・継続することをコーポレート・ガバナンスにおける基本的な考え方としています。



事業運営形態にあわせた適切なガバナンス体制の構築

当社では、現在、監査役制度を採用しております。監査役は5名体制としており、このうち社外監査役につきましては、監査業務の独立性・透明性を高めるために、本年6月の定時株主総会において1名増員し3名体制としました。全監査役が、毎月開催される監査役会に参加するほか、経営会議などの執行サイドの重要会議に出席しており、取締役と同レベルの情報に基づいた監査が実施できる環境となっています。当社は現在、委員会等設置会社に代表されるように業務執行と監督機能を組織的に分離するのではなく、上述の監査役会の設置を前提として取

当社の経営機構図



遵法経営

取締役が監督機能を有する仕組みとしています。これは、現在の当社の事業運営形態に照らして監督機能を発揮するためには、取締役が業務執行を担当することが有効であると考えていることによるものです。社外取締役を選任していないのも同じ理由に拠っています。

このような考えから、当面、監査役設置型の統治機構を維持しながら、業務執行能力と経営監督能力の両面を兼ね備えた資質ある取締役の登用や取締役会における審議内容の充実を図っています。こうした運用面を強化しつつ、当社に最適なより良いガバナンスのあり方についても継続的に検討していきます。

取締役の選任や取締役の報酬については、透明性を高めるための努力をしております。具体的には、取締役候補者の選任については「取締役選考審議会」を、報酬については「取締役報酬審議会」をそれぞれ2004年3月期より設置しました。「取締役選考審議会」は、取締役の選考基準の立案および候補者選定に

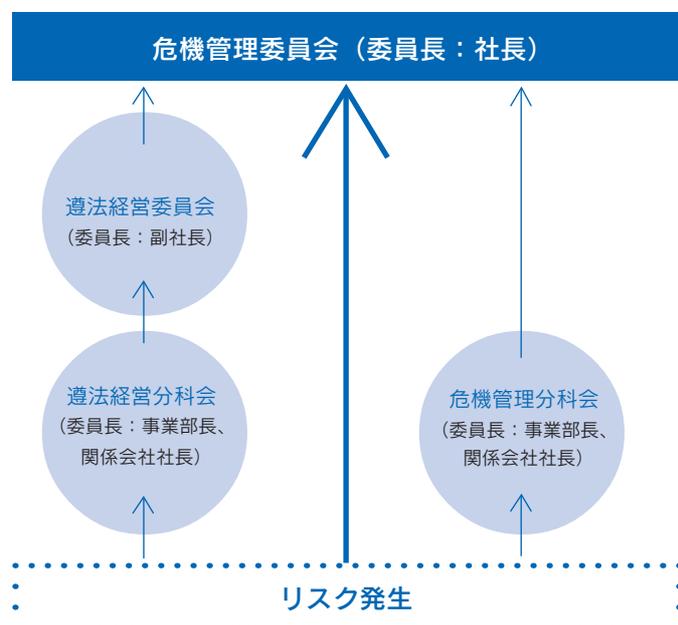
ついて、「取締役報酬審議会」は、取締役の報酬制度のあり方および支給金額の決定方針について、それぞれ審議し、その結果を取締役に上程する機能を負っています。

さらに、エプソンでは、各執行部門の業務執行が法令や社内規程に違反することのないよう内部牽制体制を構築しており、社長直轄の内部監査部門が子会社を含めた内部監査を定期的実施し監査結果を社長に報告しています。

**「隠さない」「ごまかさない」
「悪い情報こそ早く報告」を合言葉に、健全な企業文化を維持**

エプソンでは、遵法経営（コンプライアンス）の目的を、企業を取り巻く多様なリスクのうち、「経営リスク」の予防と考えています。企業を取り巻くリスクには多様なものがありますが、エプソンの遵法経営が対象とする経営リスクは、事故・災害リスクや社会リスクのように外的要因に起因するものではなく、会

危機管理推進体制と情報の流れ（社長に直結）



リスクマネジメント



社自身の行動、すなわち社員の行動に起因するリスクです。

こうした企業行動に起因するリスクを予防するため、エプソンでは遵法経営担当役員を置き、遵法経営を推進する仕組みを運用しています。

そのポイントは以下の通りです。

- 「遵法経営委員会」による遵法経営体制の構築・維持
- 「遵法経営推進室」による社内通報窓口“遵法ホットライン”の運用
- 各種社内教育の実施(社員行動規範マニュアル、社員向けWeb研修等)

もっともエプソンは、仕組みが全てとは考えません。企業の行動を決めるのは社員ひとりひとりの心と行動と考えます。エプソンではトップが自ら、「隠さない」「ごまかさない」「悪い情報こそ早く報告」を合言葉に、健全な企業文化の維持に日々努めています。

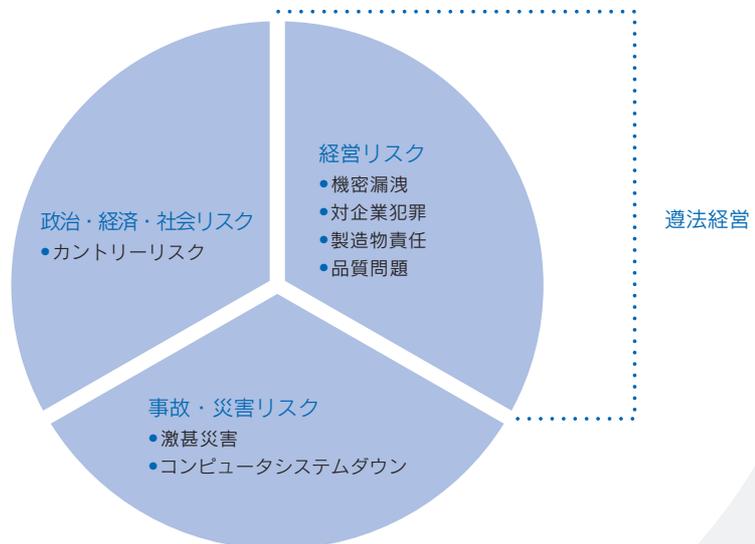
エプソンは、こうした遵法経営の取り組みがコーポレート・ガバナンスの礎であると考えています。

社長直轄のリスク管理体制により危機の予防と発生時被害を極小化

エプソンは経営理念の「信頼される会社」であり続けるために、経営に重大な影響を与える危機に関する予防と対処の仕組み作りは、重要な経営課題の一つであるという認識のもとで、変化する事業構造・環境に即応した危機管理体制をグループ全体に構築し、危機の予防と発生時被害の極小化を図ってきました。

具体的には、危機発生時には、「職制枠を越えた総合力で対処」、企業エゴを排し社会的責任を全うする、危機予防においては、「変化を先取りし、フォーメーションを柔軟に見直す」、全部門において「平時の備え」の仕組み作りを自らの責任で行うこと、を行動の指針としています。

管理している危機類型



ディスクロース体制の強化

体制としては、グループに多大な影響を及ぼす可能性のある危機を管理下に置き、主管部門が実施する個々の危機管理を、グループ横断的に統合し、外的環境の変化に柔軟に対応しながら、有事には総合力を発揮し迅速に最適な対処を実施することを目指し、社長を委員長とした「危機管理委員会」、その傘下に事業別に同分科会を設定しており重要なリスク情報は社長まで直ちに伝達される仕組みになっています。7つの危機類型（機密漏洩、激甚災害、カントリーリスク、対企業犯罪、コンピュータシステムダウン、製造物責任、品質問題）別に危機定義、組織、役割、予防策、対処を明確にした「危機管理プログラム」を制定し、集大成した冊子を活用して、グループ全体に周知徹底を図っています。一方、ステークホルダーの皆様にはIRや広報の活動を通じ、状況につき適宜積極的に事実を開示するよう努めています。

適時かつ公正な情報開示によるステークホルダーの理解の促進

エプソンは、タイムリーディスクロースに徹し正確な会社情報を迅速に公表し、フェアディスクロースの精神に立ち、投資家を含むあらゆるステークホルダーの皆様への説明責任を果たしていきます。

そのため、情報開示の専任部門としてIR推進部を置き、日常のコミュニケーション活動を行うとともに、四半期業績の早期の公表や開示内容の充実、説明会の実施やWebサイトの活用などを通じて、エプソンの現状をタイムリー、かつ正確にご理解いただけるように努めています。

開示書類は、決算短信、有価証券報告書などの制度開示書類のほかに、アニュアルレポート、事業報告書、決算説明会プレゼンテーションスライドなどの任意開示書類も作成し発行しています。説明会は、決算（実績）／業績予想や、事業の方針・内容などを適切に説明し、ステークホルダーの理解を促進することで、市場での適正な株価形成を目指すこと

を目的として、決算期ごとにアナリスト、投資家の皆様向けに決算説明会を開催、さらに、必要に応じて事業説明会を開催しています。2004年3月期は、9月に中核事業であるインクジェットプリンタの事業説明会、12月にはエプソンの環境への取り組みをご理解いただくための環境経営説明会を開催し、3月には中期経営計画の説明会を開催しました。

さらに、これらの書類や説明会の内容を簡単に閲覧できるよう、当社のWebサイトの投資家向けページでも掲載・提供しています。



環境活動

経営理念を実践するため環境理念を定め、自然環境との調和を経営の重要課題と位置づけて「環境経営」を実践

エプソンでは、「企業活動と地球環境との調和を目指し、高い目標の環境保全に積極的に取り組み、良き企業市民としての社会的責任を果たしていく」という環境理念のもと、全社・全グループをあげて「環境経営」を推進しています。

その具体的な取り組みは、

- 環境に調和した商品の創出・提供
- 環境負荷低減を目指した全プロセスの革新・構築
- 使用済み商品の回収・リサイクルの推進
- 地域社会・国際社会へ、情報の公開と貢献
- 環境管理システムの継続的改善です。

商品の分野では、省エネ設計、省資源、有害物質の排除、の3つの方針のもと、商品企画の段階から環境性能の達成目標を定め、商品開発を進めています。そして、製造・販売した使用済み商品を、回収・リサイクルしていくためのシステムを世界の各地域で拡大・充実させています。

事業・生産プロセスでは、2011年3月期までに使用エネルギー総量を1998年3月期比60%削減することを目標に活動を展開しています。また、事業活動から発生する排出物を再資源化することはもちろん、排出物総量を削減するとともにより高いレベルの再資源化を行う活動を進めています。

こうした環境活動の実績やノウハウを、地域や世界に向けて積極的に開示し、「地域とともに歩む環境保全活動」を進めることで、それぞれの地域における「環境リーディングカンパニー」を目指しています。

海外生産拠点12社においてゼロエミッションレベル1（再資源化100%）を達成

エプソンの海外生産拠点12社は、2004年3月にゼロエミッションレベル1（エプソンが定めた再資源化100%の水準）を達成しました。これにより、2003年度末までに国内事業部・関係会社28拠点および海外生産拠点21拠点すべてにおいてゼロエミッションレベル1達成という、当社が2001年に策定した中期環境総合施策の目標を実現しました。

代表取締役社長 草間 三郎が 「2003年 井上 皓EHS賞」を受賞

2003年12月、当社代表取締役社長 草間 三郎が、SEM I (Semiconductor Equipment and Materials International) 主催の「2003年 井上 皓EHS賞」を受賞しました。この賞は半導体産業および社会に対しEHS (Environmental・Health・Safety) 分野での顕著な功績に与えられるもので、ビジネスを発展させ革新的な製品を製造すると同時に、環境安全の強化を実現したことが評価されました。草間は日本人としては初めての受賞となります。



その他の環境トピックス

2003年5月14日：朝日新聞社主催第4回「明日への環境賞」を受賞

2003年5月22日：信州大学農学部考案による緑化研究に資金助成

2003年7月 2日：東洋経済新報社「第6回環境報告書賞」で当社の環境報告書が優良賞を受賞

2003年8月22日：半導体業界初、フッ酸廃液のクローズドリサイクルを実現

2003年8月25日：RoHS指令6化学物質の全廃活動スタート

2004年2月26日：財団法人地球・人間環境フォーラム主催「環境レポート大賞」で当社報告書が優秀賞を受賞

プロジェクター業界初、エコリーフ 環境ラベルのシステム認定取得

2004年2月、映像機器事業において、(社)産業環境管理協会の定量的環境情報を開示するエコリーフ環境ラベルのシステム認定を取得いたしました。プロジェクター分野での取得はエプソンが初めてとなります。併せて、液晶プロジェクター「EMP-74」および「EMP-54」のエコリーフを公開しました。既に情報画像事業では2003年10月にシステム認定を取得し、カラーインクジェットプリンタ「PX-V600」のエコリーフを公開しています。

トーマツ審査評価機構実施の 環境格付けで「AA」と評価

2004年3月、エプソンは、株式会社トーマツ審査評価機構が実施した環境格付けにおいて、「AA」と評価されました。これは、環境報告書発行企業449社を対象として、各企業が発行する最新の環境報告書と

Webサイトによる公開情報を基に格付けを実施するものです。2004年3月期での「AAA」認定は1社、「AA」はエプソンを含め4社が認定されています。

第13回地球環境大賞において 環境大臣賞を受賞

2004年2月、エプソンは、日本工業新聞社主催の「第13回地球環境大賞顕彰制度」において環境大臣賞を受賞しました。この受賞は、2011年3月期のエネルギー使用量を、絶対量で1998年3月期比60%削減するCO₂の大幅な削減目標を策定(世界連結ベース)し、その具体策として、現在の巨大工場をコンパクト工場に転換する独自の抜本的生産プロセス革新構想(拡張型ミニマムFab構想)を打ち出したことが評価されたものです。





社会貢献活動

経営理念を实践する「社会貢献理念」「社会貢献活動方針」を定め、世界の各地域で多くの活動を通して、社会との共生を推進

エプソンは、「社会とともに発展する開かれた会社でありたい」と経営理念に掲げ、世界の各地域で多くの社会貢献活動を通して、社会との共生を推進してきました。

2004年3月期は改めて、社会貢献活動に関する「社会貢献理念」や活動方針を「社会貢献活動方針」として定め、会社も社員も社会から共感を得られるさまざまな活動を実践するための目指す方向を示しました。

なお、詳しくはエプソン サステナビリティレポート 2004をご参照下さい。



社会貢献理念

「セイコーエプソングループは、良き企業市民として社会と共生できる企業を目指し、グループ社員も地域社会の一員として、社会から共感を得られるさまざまな支援活動を通して、よりよい社会の創造に努めます。」

【青少年教育・育成活動】

地域の学校での教育支援

Epson El Paso, Inc. と Epson de Juarez, S.A.de C.V. では、「FY03 Junior Achievement Industrial Sponsor」活動として、若い学生たちの教育を支援する目的で、地域の学校に社員が出向いて環境、ビジネス、ISOなどについて教えています。



カンボジアの小学校建設

セイコーエプソン労働組合では、2003年3月期からシャンティー国際ボランティア会の協力を得て、カンボジアに学校を建設する活動を行っています。2003年12月には、2校目となる小学校の竣工式と3校目の地鎮祭が行われました。

【文化・芸術活動支援】

気候調査研究をサポート

Epson Italia s.p.a.は、1989年よりイタリアの主なテレビ局やラジオ局に天気予報の情報を提供する非営利組織、Epson Meteo Centroを支援しています。また、同組織を通じてEv-K2-CNRプロジェクトのスポンサーを務めており、これまでにネパール地区に気象測候所を設置するなど、現地の気象状況の調査だけでなく、地球の生態系の進展を特徴づける地球規模の気候変化の分析に貢献しています。



サイトウ・キネン・フェスティバル 松本への寄付

当社では、1989年よりサイトウ・キネン・オーケストラへの支援を始め、1992年からはサイトウ・キネン財団の主要出資企業の1社として活動を支援、毎年長野県で開催される「サイトウ・キネン・フェスティバル松本」の協賛も行っています。



「EPSON世界最大 フォトコラージュ」の製作

Epson Singapore Pte. Ltd.は、シンガポール地域のボランティア協会とともに、シンガポール市民からの募金協力を得て、17m x 8mの世界最大のフォトコラージュを製作し、巨大フォトコラージュのギネス記録として認定されました。製作に当たっては、10シンガポールドル以上を寄付していただいた16,800人の市民のみなさんの笑顔をデジタルカメラで撮影し、EPSON Stylus Photo 2100プリンタで印刷した写真をコラージュとして貼り付けました。このフォトコラージュには、シンガポールの国の形が表現されています。



【社会福祉活動】

SARS対策への援助

Epson (China) Co.,Ltd.は、2003年5月、中国の重症急性呼吸器症候群(SARS)対策支援のため、エプソンを代表して中国国务院衛生部に対し、20万元相当の援助物資(カラーレーザープリンタ6台、プロジェクター3台)の提供と80万円の資金援助を行いました。

また、SARSのために両親、祖母を亡くし自分自身も感染した11歳の少女に対する募金活動を社内で展開し、集まった募金で5万円の教育保険を購入し、寄付しました。

経営トピックス



液晶プロジェクションTVで大画面TV市場へ本格参入—プリンタ付き大画面TVを北米市場に投入

現在、ホームTV市場では、デジタル化、ハイビジョン化の急速な進展により薄型で高解像度の大画面TVのニーズが急速に増えています。エプソンは、2004年3月上旬より北米市場に「リビングステーション」のブランド名でカラープリンタを搭載した液晶プロジェクションTVを投入し、ホームTV市場へ本格参入しました。今回、当社が新たに開発した商品は、PDPや液晶といった他方式に比べて高精細な大画面を低価格で提供できる液晶プロジェクション方式を採用しており、当社に蓄積されている液晶プロジェクション技術が活かされています。当社は今後もデジタル情報社会に向け画像と映像の融合を実現した製品を投入し、ご家庭のリビングでもエプソン製品が活躍できるよう努力していきます。

エプソン、三洋電機 液晶ディスプレイ事業統合について基本合意

エプソンは、2004年3月24日、三洋電機株式会社と2004年10月を目処に両社の液晶ディスプレイ事業を統合する旨の基本合意について公表しました。その後、5月6日には、当社の連結子会社である「三洋エプソンイメージングデバイス株式会社」を合併会社とし、2004年10月1日をもって合併事業を行う旨の合併契約書を締結し、6月25日の当社の定時株主総会でこの契約に基づく会社分割について承認されています。当該合併会社は、エプソン、三洋電機、三洋電機の子会社である鳥取三洋電機株式会社および株式会社三洋LCDエンジニアリングがそれぞれ保有する液晶ディスプレイ事業を統合し、各社の得意分野である小型化・高画質化・高精細化・量産化技術を結集、互いのシナジーを追求することで、携帯電話、デジタルスチルカメラ、車載用等に向けた液晶

ディスプレイをメインターゲットとする中・小型液晶ディスプレイのリーディングカンパニーを目指しています。

当該合併会社への出資比率は、エプソンが55%、三洋電機が45%となります。

なお、エプソンの高温ポリシリコンTFT事業および有機EL事業、三洋電機の有機EL事業は統合対象に含まれていません。

住友電気工業より超高周波ダイヤモンドSAWの技術導入—GHz帯の超高周波数SAWデバイスのラインナップを強化

エプソンは、住友電気工業株式会社よりダイヤモンドSAWに関する技術(特許を含む技術ノウハウおよび生産設備)を導入しました。住友電気工業のダイヤモンドSAW技術は、GHz帯の超高周波デバイス分野において世界トップレベルであり、次世代車載システム(DSRC)や次世代の通信システムなどさまざまな分野への用途が期待されています。エプソンは、この技術を、GHz帯の超高周波SAWデバイスを実現するための重要技術として位置付けており、この技術導入でダイヤモンドウェハーからSAWデバイスまで自社で一貫開発できる体制が整いました。

エプソンとルネサス テクノロジーが次世代携帯機器向け高速インターフェースの標準仕様『Mobile Video Interface』を策定し、公開

エプソンと株式会社ルネサス テクノロジーは、携帯機器の表示と画像データに特化した高速シリアル・インターフェースの標準仕様『Mobile Video Interface』の策定を共同で行い、その仕様を公開しました。今回策定した仕様はモバイル・デバイスメーカーなど各業界関係者にもライセンスフリーで提供することで賛同パートナーを募り、市場に普及させていきます。この仕様の普及促進により、携帯電話をはじめとする次世代携帯機器に要求されている高速データ転送を、よりシンプルな構造で実現し、さらに課題とされている電池寿命などを改善、より使いやすい携帯機器の提供に貢献します。



世界最小 空飛ぶマイクロロボット μFR(マイクロ・フライング・ロボット)を開発

エプソンは、マイクロメカトロニクス技術の応用展開の可能性を探るために、世界最小の空飛ぶプロトタイプ・マイクロロボット「μFR(マイクロ・フライング・ロボット)」を開発しました。

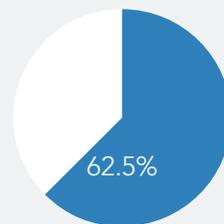
この「μFR」は小型軽量化を徹底追求するとともに、世界最高のパワーウェイトレシオ(重さあたりの出力)を持つ2つの超薄型超音波モータによってプロペラを二重反転させることで浮力を発生させるなど世界最先端の技術を織り込みました。この開発によって、マイクロロボットの活動エリアが従来の2次元(地上)から3次元(空間)へと広がり、マイクロメカトロニクスの新たな可能性を示すことができました。

事業の種類別セグメントの概況

情報関連機器事業 セグメント



売上高構成比



構成事業と主な商品

情報画像事業

- インクジェットプリンタ
- レーザープリンタ
- マルチファンクションプリンタ
- ドットマトリクスプリンタ
- イメージスキャナ

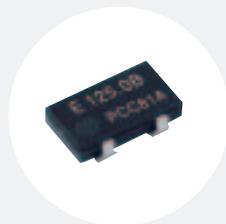
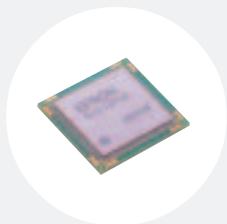
映像機器事業

- 液晶プロジェクター
- 液晶モニター
- 液晶プロジェクションTV

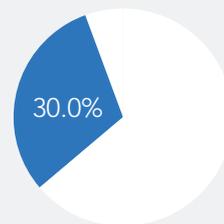
ビジネスシステム事業 PC事業

- POSシステム関連商品
- ミニプリンタ
- PC

電子デバイス 事業セグメント



売上高構成比



構成事業と主な商品

ディスプレイ事業

- 中・小型カラーSTN
液晶ディスプレイ
- MD-TFD液晶ディスプレイ
- 液晶プロジェクター用高温
ポリシリコンTFT液晶パネル

半導体事業

- CMOS LSI

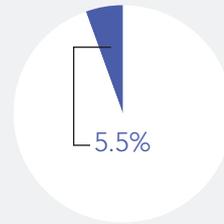
水晶デバイス事業

- 水晶振動子
- 水晶発振器

精密機器 事業セグメント



売上高構成比



構成事業と主な商品

ウオッチ事業

- ウオッチ
- ウオッチムーブメント

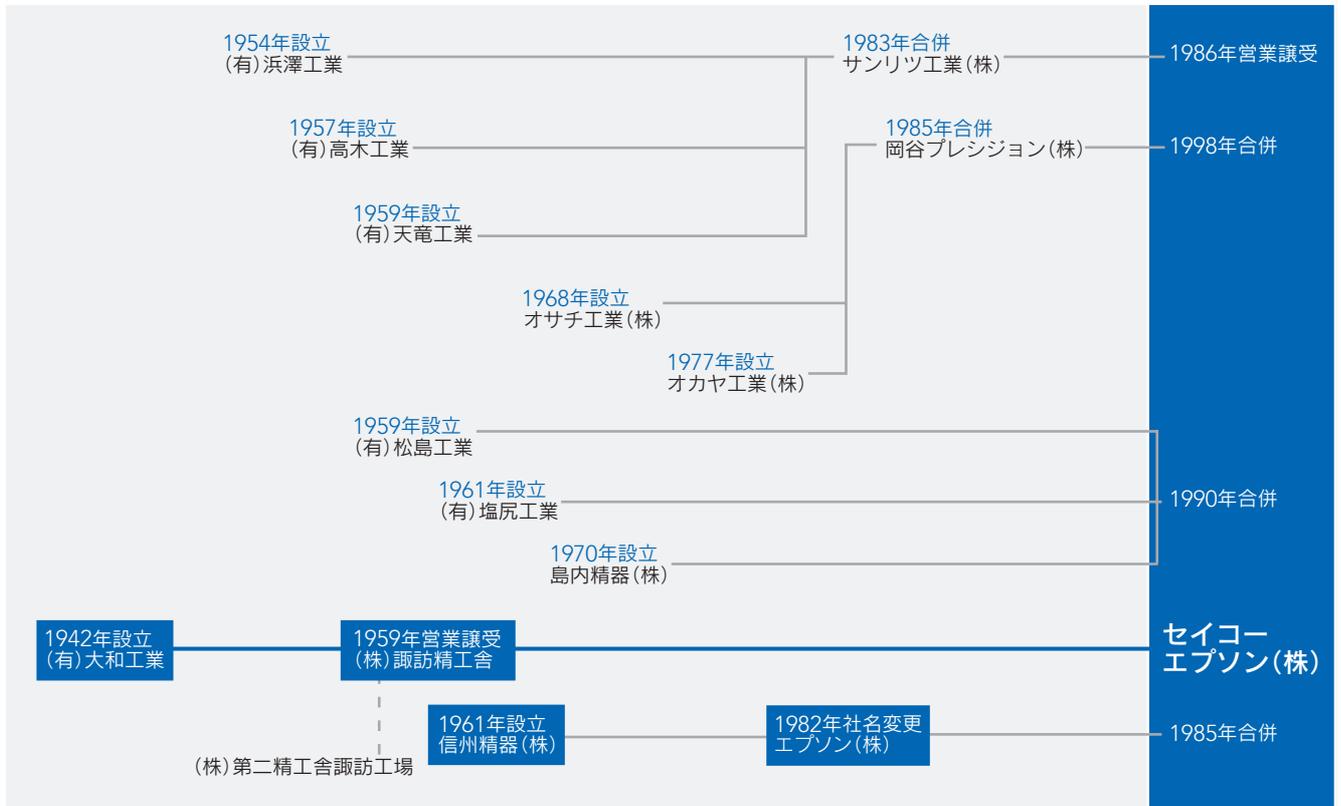
光学事業

- プラスチック眼鏡レンズ
- 光学デバイス

FA機器事業

- 水平多関節型ロボット
- ICハンドラ

エプソンの歴史



沿革

- 1964.10：東京オリンピックでセイコーグループが公式計時を担当
- 1968. 8：初の海外生産拠点Tenryu (Singapore) Pte. Ltd.(現 Singapore Epson Industrial Pte.Ltd.)設立(ウォッチケース、プレス加工部品、自動旋盤部品の製造)
- 1968. 9：世界初のミニプリンタ「EP-101」を発売
- 1975. 4：初の海外販売拠点Epson America, Inc.設立(コンピュータおよび周辺機器、各種電子デバイスの販売、サービス)
- 1975. 6：エプソンブランド制定
- 1983. 5：国内の販売会社としてエプソン販売(株)設立
- 1985. 1：国内の生産会社として庄内電子工業(株)(現東北エプソン(株))設立
- 1985.11：(株)諏訪精工舎が子会社のエプソン(株)と合併し、セイコーエプソン(株)に社名変更
- 1990. 1：オランダ、アムステルダムにEpson Europe B.V.設立(ヨーロッパ地域統括会社)
- 1998. 2：長野オリンピックでセイコーグループが公式計時を担当
- 1998. 4：中国の地域統括会社Epson (China) Co., Ltd.を北京に設立
- 1998.10：「EPSON Stylus Color 800」がスペースシャトルディスカバリーに搭載
- 2003. 6：東京証券取引所市場第一部へ株式上場

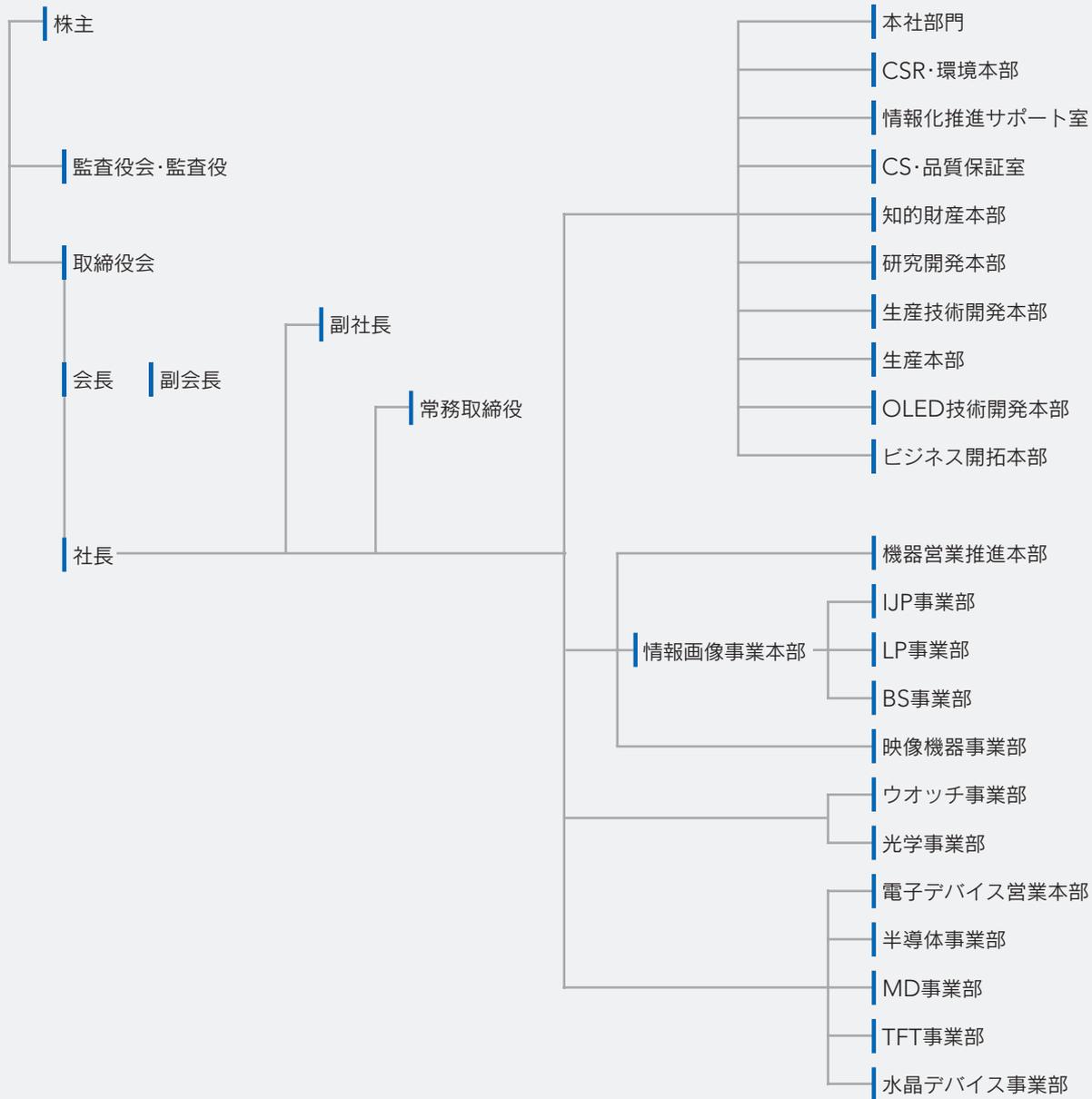
ISO認証取得

- 1992.10：国内全事業所および関連会社の生産工程においてフロン全廃を達成。米国環境保護庁より「1992年成層圏オゾン層保護賞(企業賞)」を受賞
- 1994. 4：国内全事業所においてISO 9000シリーズの規格認証取得を完了
- 2001. 5：全世界の主要68拠点で環境管理システムの国際規格ISO 14001の認証取得完了

エプソンブランド

東京オリンピックの計時結果を印刷するために開発したプリンティングタイマーをベースに開発、商品化したミニプリンタ「EP-101」が、電卓の急速な普及に伴う印刷需要を捉え、累計出荷台数144万台を記録する大ヒット。この商品EP(Electronic Printer)をベースに、多くの価値ある子供SONたちを創出してゆこうとする意味を込め、「EPSON」ブランドを制定。

組織図



財務セクション

目次

経営陣による財務状況と業績の検討及び分析...	42
連結貸借対照表	46
連結損益計算書	48
連結株主持分計算書	49
連結キャッシュ・フロー計算書	50
連結財務諸表注記	51
独立監査人の監査報告書(翻訳)	71

経営陣による財務状況と業績の検討及び分析

業 績

売上高

当連結会計年度の売上高は、前期と比較して90,790百万円(6.9%)増加し、1,413,243百万円となりました。電子デバイス事業セグメントが86,865百万円(24.5%)増加し441,153百万円となったことが主な要因です。また、情報関連機器事業セグメントも4,523百万円(0.5%)増加の920,380百万円となりました。

事業の種類別セグメントごとの売上高は、次のとおりであります。

情報関連機器事業セグメントの売上高は、当連結会計年度に920,380百万円となり、前期と比較して4,523百万円(0.5%)増加しました。主な変動要因は以下のとおりです。

レーザープリンタ(消耗品を含む。以下、各種プリンタにおいて同じ)は、本体累積販売台数の増加による消耗品の数量増加の影響により増収となりました。また、インクジェットプリンタは、マルチファンクションプリンタの市場拡大を背景として、シングルファンクションプリンタの販売数量の減少と全般的な価格下落の影響を受けましたが、マルチファンクションプリンタの販売数量が増加したことと、プリンタ稼働台数増加にともなう消耗品の数量が増加したことにより増収となりました。一方、スキャナその他はマルチファンクションプリンタの市場拡大により単機能スキャナの販売数量が減少し、モニター・モジュールは需要減少の影響により減収となりました。

電子デバイス事業セグメントの売上高は、当連結会計年度に441,153百万円となり、前期と比較して86,865百万円(24.5%)増加しました。主な変動要因は以下のとおりです。

MD-TFD液晶ディスプレイは、携帯電話市場における国内での新機種投入や海外でのカラー化置換え需要による販売数量の増加により増収となりました。また、カラーSTN液晶ディスプレイは、価格下落の影響を受けたものの、海外でのカラー化置換え需要による販売数量の増加により増収となりました。ロジックICは、平均単価の高いカラーLCDドライバの需要増加による販売数量の増加により増収となりました。一方、先に述べた海外での携帯電話市場におけるカラー化進展への対応にともない、モノクロSTN液晶ディスプレイの生産を縮小したことによる売上高減少の影響を受けました。

精密機器事業セグメントの売上高は、当連結会計年度に81,102百万円となり、前期と比較して1,357百万円(1.7%)増加しました。主な変動要因は以下のとおりです。

半導体メーカーによる半導体設備投資の増加を受け、ICハンドラの受注が増加したことにより増収となりました。一方、ウォッチは、高付加価値化に向けた販売戦略により販売単価は上昇しましたが、中価格帯の数量減少の影響により減収となりました。

その他事業セグメントの売上高は、当連結会計年度に29,457百万円となり、前期と比較して3,147百万円(12.0%)増加しました。

事業の種類別セグメントの売上高

	単位:百万円、%					
	3月31日終了連結会計年度					
	2002		2003		2004	
情報関連機器事業	¥ 902,248	68.4%	¥ 915,857	66.6%	¥ 920,380	62.5%
電子デバイス事業	312,082	23.7	354,288	25.7	441,153	30.0
精密機器事業	78,188	5.9	79,745	5.8	81,102	5.5
その他の事業	25,828	2.0	26,310	1.9	29,457	2.0
計	1,318,346	100.0%	1,376,200	100.0%	1,472,092	100.0%
(消去又は全社)	(44,237)		(53,747)		(58,849)	
合計	¥1,274,109		¥1,322,453		¥1,413,243	

売上原価・売上総利益

当連結会計年度の売上原価は、前期と比較して54,094百万円(5.6%)増加し、1,013,959百万円となりました。売上原価率は0.9ポイント低下し、71.7%となりました。売上原価は増収にともない増加したものの、売上原価率は、主に電子デバイス事業セグメントにおける減価償却費の減少により低下しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上総利益は、前期と比較して36,696百万円(10.1%)増加し、399,284百万円となりました。売上総利益率は0.9ポイント上昇し、28.3%となりました。

販売費及び一般管理費・営業利益

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前期と比較して8,655百万円(2.8%)増加し、321,883百万円となりました。これは主に、給与手当が5,151百万円、販売促進費が1,376百万円および運送費が771百万円、それぞれ増加したことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は、前期と比較して28,041百万円(56.8%)増加し、77,401百万円となりました。営業利益率は1.8ポイント上昇し、5.5%となりました。

事業の種類別セグメントごとの営業利益は、次のとおりであります。

情報関連機器事業セグメントの営業利益は、当連結会計年度に45,902百万円となり、前期と比較して34,524百万円(42.9%)減少しました。インクジェットプリンタとレーザープリンタの増収やユーロ高による増益要因があったものの、価格下落にともない売上総利益が減少した影響を受けました。

電子デバイス事業セグメントの営業利益は、当連結会計年度に40,621百万円となり、前期と比較して68,621百万円増加し、前期の営業損失から大きく回復しました。増収の効果に加えて、原材料などのコストダウン、投資の厳選による減価償却費の減少および販売費及び一般管理費の減少が寄与しました。

精密機器事業セグメントの営業利益は、当連結会計年度に2,810百万円となり、前期と比較して2,165百万円(336.1%)増加しました。ICハンドラの増収にともなう売上総利益の増加、ウオッチの高付加価値化に向けた販売戦略による販売単価上昇およびコストダウンによる売上総利益の改善が、営業利益の増加に寄与しました。

その他の事業セグメントの営業利益は、当連結会計年度に12,023百万円の損失となり、前期と比較して8,291百万円損失額が増加しました。これは、主に研究開発費の増加によるものです。

その他の収益およびその他の費用

当連結会計年度におけるその他の収益からその他の費用を差し引いた純額は、前期の17,731百万円の費用計上から当連結会計年度の12,343百万円の費用計上となり、5,388百万円の費用計上減少となりました。これは主に、前期において半導体事業における構造改革にともなう技術導入費用の一括費用処理と、生産拠点の整理に係る事業構造再編費用が合計23,955百万円計上されていたことと、厚生年金基金代行部分返上益として17,577百万円が計上されていたためです。また、為替差損も5,052百万円減少しました。

税金等調整前当期純利益

以上の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前期と比較して33,429百万円(105.7%)増加し、65,058百万円となりました。

法人税等

当連結会計年度は、前期と比較して7,916百万円増加の26,573百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が増加したためです。なお、税効果会計適用後の法人税等の負担率が前期の59.0%から当連結会計年度の40.9%に変動したのは、主に繰延税金資産に対する評価性引当額の増減によるものです。

少数株主利益

当連結会計年度は、前期と比較して8百万円減少の454百万円となりました。

当期純利益

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は、前期と比較して25,521百万円(204.0%)増加し、38,031百万円となりました。

流動性および資金の源泉

キャッシュ・フロー

エプソンは、従来より、主に営業活動から生み出される資金と銀行借入により事業資金をまかなっていますが、これらに加え当連結会計年度は新株式の発行による資金調達を行いました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期の159,504百万円の収入に対して、当連結会計年度は182,669百万円の収入となりました。当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローが増加した主な要因は、当期純利益が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期の107,943百万円の支出に対して、当連結会計年度は65,329百万円の支出となりました。当連結会計年度における支出減少の主な要因は、設備投資の厳選により、有形固定資産の取得が減少したためです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期の9,111百万円の収入に対して、当連結会計年度は40,918百万円の支出となりました。当連結会計年度は上場にもなう新株式の発行およびグリーンシュアオプション行使による新株式の発行により109,915百万円の収入がありました。一方、営業活動によるキャッシュ・フローの収入が投資活動によるキャッシュ・フローの支出を大きく上回ったため、短期借入金および長期借入金の返済を実施しました。この結果、短期借入金および長期借入金の合計額は、前期末の609,390百万円に対して、当連結会計年度末は457,000百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前期と比較して72,895百万円増加しました。

エプソンの固定負債は、主に長期借入金からなります。当連結会計年度における長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の期末残高は346,769百万円であり、大部分が銀行からの無担保借入です。これらの加重平均利率は1.25%、返済期限は2009年3月までに到来します。エプソンは、短期借入金と仕入債務によっても流動性を確保しています。エプソンは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と総額40,000百万円の貸出コミットメント契約を締結しています。なお、当連結会計年度末において、この契約に基づく借入実行残高はありません。

財務状況

総資産は、前期末の1,196,080百万円に対して、当連結会計年度末は1,206,491百万円となりました。流動資産は63,859百万円増加した一方、固定資産は53,448百万円減少しました。固定資産の減少は、主に減価償却累計額の増加によるものです。流動資産の増加は、たな卸資産や受取手形及び売掛金が減少した一方で、現金及び現金同等物が大幅に増加した影響によるものです。

負債は、前期末の912,156百万円に対して、当連結会計年度末は789,582百万円となりました。流動負債は75,514百万円減少し、固定負債も47,060百万円減少しました。流動負債の減少は、主に短期借入金および1年以内に返済予定の長期借入金の返済によるものです。固定負債の減少は、主に長期借入金の返済によるものです。

運転資本(流動資産から流動負債を差し引いた金額)は、前期末の152,223百万円に対して、当連結会計年度末は291,596百万円となりました。これは、たな卸資産や受取手形及び売掛金の減少の影響があった一方で、現金及び現金同等物の増加と、短期借入金および1年以内に返済予定の長期借入金の減少によるものです。

総資産に占める借入金の比率は、借入金の返済が進んだこともあり、前期末の50.9%から当連結会計年度末は37.9%へと大幅に低下しました。

連結貸借対照表

セイコーエプソン株式会社及び連結子会社

資産の部	単位:百万円 3月31日現在		単位:千米ドル 3月31日現在
	2003	2004	2004
流動資産:			
現金及び現金同等物	¥ 192,288	¥ 265,183	\$ 2,509,064
定期預金	498	509	4,816
受取手形及び売掛金	218,280	210,381	1,990,548
たな卸資産	167,478	155,856	1,474,652
繰延税金資産	34,508	37,082	350,856
その他	36,502	43,858	414,969
貸倒引当金	(4,244)	(3,700)	(35,008)
流動資産合計	645,310	709,169	6,709,897
有形固定資産:			
建物及び構築物	378,268	376,195	3,559,419
機械装置及び運搬具	472,977	469,448	4,441,745
工具、器具及び備品	177,972	176,867	1,673,451
土地	53,794	52,106	493,008
建設仮勘定	10,983	11,553	109,310
その他	979	835	7,900
	1,094,973	1,087,004	10,284,833
減価償却累計額	(652,204)	(693,973)	(6,566,118)
	442,769	393,031	3,718,715
投資その他の資産:			
投資有価証券	24,778	28,207	266,884
関連会社に対する投資	11,128	10,878	102,924
長期貸付金	2,038	317	2,999
繰延税金資産	9,929	2,764	26,152
無形固定資産	26,955	23,160	219,132
その他	34,053	39,720	375,816
貸倒引当金	(880)	(755)	(7,144)
	108,001	104,291	986,763
資産合計	¥1,196,080	¥1,206,491	\$11,415,375

添付の注記は、連結財務諸表の一部です。

負債及び資本の部	単位:百万円 3月31日現在		単位:千米ドル 3月31日現在
	2003	2004	2004
流動負債:			
短期借入金	¥ 142,198	¥ 62,851	\$ 594,673
1年以内に返済予定の長期借入金	70,258	47,380	448,292
支払手形及び買掛金	115,966	132,331	1,252,067
未払金	77,492	81,785	773,820
未払法人税等	8,316	6,731	63,686
繰延税金負債	895	267	2,526
賞与引当金	13,590	17,083	161,633
製品保証引当金	14,275	14,283	135,141
その他	50,097	54,862	519,084
流動負債合計	493,087	417,573	3,950,922
固定負債:			
長期借入金	396,934	346,769	3,281,001
退職給付引当金	9,242	8,055	76,214
役員退職慰労引当金	2,403	1,729	16,359
繰延税金負債	347	7,733	73,167
その他	10,143	7,723	73,072
固定負債合計	419,069	372,009	3,519,813
少数株主持分	2,608	2,542	24,051
資本:			
資本金 無額面株式			
授權株式数 —607,458,368 株			
発行済株式総数 —2003年3月31日現在	151,864,592 株	12,531	—
発行済株式総数 —2004年3月31日現在	196,364,592 株	—	53,204
資本剰余金	10,259	79,501	752,209
利益剰余金	264,874	299,575	2,834,469
その他有価証券評価差額金	167	3,087	29,208
為替換算調整勘定	(6,515)	(20,999)	(198,685)
自己株式	(0)	(1)	(9)
資本合計	281,316	414,367	3,920,589
契約債務及び偶発債務			
負債、少数株主持分及び資本合計	¥1,196,080	¥1,206,491	\$11,415,375

添付の注記は、連結財務諸表の一部です。

連結損益計算書

セイコーエプソン株式会社及び連結子会社

	単位:百万円			単位:千米ドル
	3月31日終了 連結会計年度			3月31日終了 連結会計年度
	2002	2003	2004	2004
売上高	¥1,274,109	¥1,322,453	¥1,413,243	\$13,371,587
売上原価	938,001	959,865	1,013,959	9,593,708
売上総利益	336,108	362,588	399,284	3,777,879
販売費及び一般管理費:				
給料手当	68,380	72,597	77,748	735,623
広告宣伝費	28,765	30,138	30,854	291,929
販売促進費	34,741	30,364	31,740	300,313
研究開発費	40,998	42,787	41,139	389,242
運送費	17,624	19,756	20,527	194,219
貸倒引当金繰入額	91	665	414	3,917
その他	119,313	116,921	119,461	1,130,296
	309,912	313,228	321,883	3,045,539
営業利益	26,196	49,360	77,401	732,340
その他の収益:				
受取利息及び受取配当金	1,311	1,289	1,684	15,933
厚生年金基金代行部分返上益	—	17,577	—	—
製品保証引当金戻入益	—	2,982	—	—
その他	7,947	7,950	6,381	60,375
	9,258	29,798	8,065	76,308
その他の費用:				
支払利息	7,097	6,257	6,478	61,292
為替差損	5,198	5,552	500	4,731
固定資産除却損	7,484	3,233	3,711	35,112
事業構造再編費用	4,865	23,955	2,044	19,340
製品保証引当金繰入額	21,797	—	—	—
その他	7,395	8,532	7,675	72,618
	53,836	47,529	20,408	193,093
税金等調整前当期純利益(損失)	(18,382)	31,629	65,058	615,555
法人税等:				
法人税、住民税及び事業税	6,618	12,368	15,210	143,911
法人税等調整額	(6,948)	6,289	11,363	107,513
	(330)	18,657	26,573	251,424
少数株主利益前利益(損失)	(18,052)	12,972	38,485	364,131
少数株主利益	380	462	454	4,296
当期純利益(損失)	¥ (18,432)	¥ 12,510	¥ 38,031	\$ 359,835
		単位:円		単位:米ドル
1株当たり情報:				
1株当たり当期純利益(損失)	¥(121.37)	¥81.08	¥204.70	\$1.94
1株当たり配当額	¥ 18.00	¥18.00	¥ 18.00	\$0.17

添付の注記は、連結財務諸表の一部です。

連結株主持分計算書

セイコーエプソン株式会社及び連結子会社

	発行済株式総数	単位:百万円							合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己 株式		
2001年3月31日現在残高	151,864,592	¥ 12,531	¥ 10,259	¥ 276,305	¥ 1,565	¥ (9,877)	¥(1)	¥ 290,782	
当期純損失	-	-	-	(18,432)	-	-	-	(18,432)	
配当金	-	-	-	(2,734)	-	-	-	(2,734)	
役員賞与	-	-	-	(208)	-	-	-	(208)	
その他有価証券評価差額金	-	-	-	-	(279)	-	-	(279)	
為替換算調整勘定	-	-	-	-	-	11,219	-	11,219	
自己株式の減少	-	-	-	-	-	-	1	1	
2002年3月31日現在残高	151,864,592	12,531	10,259	254,931	1,286	1,342	(0)	280,349	
当期純利益	-	-	-	12,510	-	-	-	12,510	
配当金	-	-	-	(2,734)	-	-	-	(2,734)	
役員賞与	-	-	-	(98)	-	-	-	(98)	
持分法適用会社の増加による									
増加高	-	-	-	265	-	-	-	265	
その他有価証券評価差額金	-	-	-	-	(1,119)	-	-	(1,119)	
為替換算調整勘定	-	-	-	-	-	(7,857)	-	(7,857)	
2003年3月31日現在残高	151,864,592	12,531	10,259	264,874	167	(6,515)	(0)	281,316	
当期純利益	-	-	-	38,031	-	-	-	38,031	
増資による新株の発行	44,500,000	40,673	69,242	-	-	-	-	109,915	
配当金	-	-	-	(3,134)	-	-	-	(3,134)	
役員賞与	-	-	-	(196)	-	-	-	(196)	
その他有価証券評価差額金	-	-	-	-	2,920	-	-	2,920	
為替換算調整勘定	-	-	-	-	-	(14,484)	-	(14,484)	
自己株式の増加	-	-	-	-	-	-	(1)	(1)	
2004年3月31日現在残高	196,364,592	¥53,204	¥79,501	¥299,575	¥ 3,087	¥(20,999)	¥(1)	¥414,367	

	単位:千円ドル							合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己 株式		
2003年3月31日現在残高	\$ 118,564	\$ 97,067	\$ 2,506,141	\$ 1,580	\$ (61,643)	\$(0)	\$ 2,661,709	
当期純利益	-	-	359,835	-	-	-	359,835	
増資による新株の発行	384,833	655,142	-	-	-	-	1,039,975	
配当金	-	-	(29,653)	-	-	-	(29,653)	
役員賞与	-	-	(1,854)	-	-	-	(1,854)	
その他有価証券評価差額金	-	-	-	27,628	-	-	27,628	
為替換算調整勘定	-	-	-	-	(137,042)	-	(137,042)	
自己株式の増加	-	-	-	-	-	(9)	(9)	
2004年3月31日現在残高	\$503,397	\$752,209	\$2,834,469	\$29,208	\$(198,685)	\$(9)	\$3,920,589	

添付の注記は、連結財務諸表の一部です。

連結キャッシュ・フロー計算書

セイコーエプソン株式会社及び連結子会社

	単位:百万円			単位:千米ドル
	2002	2003	2004	2004
営業活動によるキャッシュ・フロー:				
当期純利益(損失)	¥ (18,432)	¥ 12,510	¥ 38,031	\$ 359,835
営業活動によるキャッシュ・フローへの当期純利益(損失)の調整—				
減価償却費及び償却費	129,151	127,406	111,018	1,050,412
事業構造再編費用	4,509	23,002	2,044	19,340
退職給付引当金の減少額	(9,590)	(18,212)	(13,338)	(126,199)
固定資産除売却損	5,067	1,978	5,511	52,143
持分法による投資損益	(976)	95	(172)	(1,627)
繰延税額	(6,948)	6,289	11,363	107,513
貸倒引当金の減少額	(1,230)	(459)	(261)	(2,470)
未払法人税等の減少額	(18,520)	(1,839)	(1,826)	(17,277)
売上債権の減少額	73,680	20,636	6,224	58,889
たな卸資産の減少額	48,221	2,471	4,042	38,244
仕入債務の増(減)額	(53,317)	(3,613)	13,247	125,338
その他	(331)	(10,760)	6,786	64,206
営業活動によるキャッシュ・フロー	151,284	159,504	182,669	1,728,347
投資活動によるキャッシュ・フロー:				
有形固定資産の取得による支出	(222,300)	(85,274)	(65,416)	(618,942)
有形固定資産の売却による収入	3,645	7,872	4,309	40,770
無形固定資産の取得による支出	(10,980)	(8,898)	(7,917)	(74,908)
長期前払費用の増加をとまなう支出	(30,376)	(10,943)	(441)	(4,172)
その他	(18,347)	(10,700)	4,136	39,133
投資活動によるキャッシュ・フロー	(278,358)	(107,943)	(65,329)	(618,119)
財務活動によるキャッシュ・フロー:				
短期借入金の純減額	(82,668)	(56,723)	(76,076)	(719,803)
長期借入による収入	222,222	150,644	92,530	875,485
長期借入金の返済による支出	(34,488)	(81,568)	(164,304)	(1,554,584)
株式の発行による収入	—	—	109,915	1,039,975
親会社による配当金の支払額	(2,734)	(2,734)	(3,134)	(29,653)
その他	(631)	(508)	151	1,429
財務活動によるキャッシュ・フロー	101,701	9,111	(40,918)	(387,151)
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,389	307	(3,527)	(33,371)
現金及び現金同等物の増(減)額	(22,984)	60,979	72,895	689,706
現金及び現金同等物の期首残高	154,293	131,309	192,288	1,819,358
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 131,309	¥ 192,288	¥ 265,183	\$ 2,509,064
補足情報:				
年間受取額及び支払額—				
利息及び配当金の受取額	¥ 1,449	¥ 2,227	¥ 1,681	\$ 15,905
利息の支払額	¥ (7,446)	¥ (6,143)	¥ (6,610)	\$ (62,541)
法人税等の支払額	¥ (25,138)	¥ (14,207)	¥ (17,036)	\$ (161,188)

添付の注記は、連結財務諸表の一部です。

連結財務諸表注記

セイコーエプソン株式会社及び連結子会社

1. 連結財務諸表作成のための基本となる事項

(1) 事業の概況

セイコーエプソン株式会社(以下「当社」といいます。)は、当初は時計製造会社として設立されましたが、優位性のある技術を利用し、カラーイメージング、モバイル及びネットワーク市場に機器及びソリューションの提供を通じて、事業の拡大を行ってまいりました。当社は主に日本、アメリカ、ヨーロッパ、アジア及びオセアニアで製造及び販売を行っております。

(2) 連結財務諸表作成のための基本となる事項

当社及び国内連結子会社は、日本において一般に公正妥当と認められる会計基準に従って会計記録及び財務諸表を作成しております。また、当社の在外連結子会社は、その子会社が所在する国において一般に公正妥当と認められる会計基準に従って会計記録及び財務諸表を作成しております。

当社、連結子会社及び持分法適用会社(以下「エプソン」といいます。)の当連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められる会計基準に従って作成されており、いくつかの事項については国際会計基準で要求される処理及び開示とは異なっております。また、当連結財務諸表は、日本の証券取引法に準拠して当社が作成した連結財務諸表を基に作成されたものであります。

当連結財務諸表は、海外の読者に利用しやすい形式で表示するために、若干の組替と調整を行っております。さらに当連結財務諸表に対する注記には、日本において一般に公正妥当と認められる会計基準では要求されていない情報が、追加の情報として含まれております。しかし、これらの組替及び調整は連結財務諸表に重大な影響を及ぼしておりません。

2. 重要な会計方針の要約

(1) 関係会社への投資

当連結財務諸表は、当社及び当社が支配している子会社の財務諸表を含んでおります。実質支配力基準により、すべての議決権の過半数を所有している子会社は連結対象となります。また、日本の会計基準では、当該会社が親会社と密接な関係のある主体が所有する他の会社の持分を通じて実質的な支配を受けている場合には、50%未満の持分比率の会社の連結が要求される場合があります。連結会社間の重要な取引、債権債務及び未実現内部利益は、すべて消去されております。

エプソンが経営に重要な影響力を有する関連会社に対する投資は、持分法を適用しております。連結当期純利益は、未実現内部利益を控除した関連会社の当該連結会計年度の純利益に対するエプソンの持分額を含んでおります。

連結子会社及び持分法適用会社の純資産額に対する投資原価の超過額は無形固定資産勘定に含まれる「連結調整勘定」として認識され、5年間で定額法により償却されております。

(2) 外貨換算

外貨建取引はそれぞれの取引発生時の為替相場によって換算されております。外貨建金銭債権及び債務は、決算日の為替相場によって換算されております。

在外連結子会社及び関連会社の財務諸表項目の換算において、資産及び負債項目は各々の決算日の為替相場によって円貨に換算され、収益及び費用項目は、各期中平均為替相場によって円貨に換算されております。在外連結子会社及び関連会社の財務諸表の換算の結果生じた換算差額は、為替換算調整勘定として、資本の部に表示されております。

(3) 現金及び現金同等物

連結財務諸表に含まれる現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限を迎える短期金融商品から構成されております。

(4) 金融商品

債券及び株式：

債券及び株式は、1) 売買目的有価証券、2) 満期保有目的の債券、3) その他有価証券の3つに分類されております。これらの分類は保有目的の観点による分類であり、それぞれの区分に応じて連結貸借対照表価額、評価差額等の処理を定めております。

時価の変動により利益を得ることを目的として保有する売買目的有価証券は時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額は当期損益として処理されます。満期保有目的の債券は満期まで保有することを目的としており、取得原価もしくは償却原価をもって連結貸借対照表価額とされます。その他有価証券で時価があるものは、市場価格等による時価をもって連結貸借対照表価額とされます。その他有価証券に関する評価差額は、税効果会計を適用した後、資本の部に計上されます。売買目的有価証券及び満期保有目的の債券以外に分類されたその他有価証券で時価がないものは、総平均法による取得原価をもって連結貸借対照表価額とされます。その他有価証券の価値の下落が一時的でないと判断された場合には、当期の損失として認識されます。

デリバティブ取引：

デリバティブ取引(為替予約取引、金利スワップ取引及び通貨オプション取引等)は、契約日のそれぞれの時価により評価され、時価の変動により生じた評価差額は当連結会計年度の損益として処理されます。またヘッジ対象物とヘッジ手段がヘッジ要件を満たす場合、それらに係る評価差額は、資産もしくは負債として繰延処理されます。

なお、一定の要件を満たしている金利スワップについては、日本の会計基準が認める特例処理により時価評価は行いません。当該金利スワップの受払額の純額は、発生時に損益として処理されます。

貸倒引当金：

貸倒引当金は、貸倒懸念債権等特定の債権に対する貸倒見積額と過去の貸倒実績に基づき計算された一般引当額の総額であります。

(5) たな卸資産

たな卸資産は、主として総平均法による低価法によっております。

(6) 有形固定資産

有形固定資産は、取得価額から減価償却累計額を除いて計上されております。重要な修繕及び改良のための支出は資産計上され、少額の修繕及び改良のための支出は、発生時に費用として処理されております。有形固定資産の減価償却費は、資産の耐用年数に基づき、当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法により計算されております。当社及び国内連結子会社の1998年4月1日以降に取得された建物は日本の法人税法の規定に基づき、定額法により計算されております。有形固定資産を除却あるいは売却した場合、帳簿価額と売却額との差額は、損益に計上されております。

有形固定資産の主な耐用年数は、建物及び構築物は8年から50年で、機械装置及び運搬具は2年から11年であります。

(7) 無形固定資産

無形固定資産の償却は定額法により計算されております。社内利用ソフトウェアは3年から5年にわたり定額法により償却されております。

(8) 減損会計

2002年8月9日に企業会計審議会により「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」が公表され、2003年10月31日に企業会計基準委員会により「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第6号)」が公表されております。エプソンは、2004年3月31日終了連結会計年度より同会計基準及び同適用指針を早期適用しております。

これにともない、従来の減損会計を適用しない場合と比較し、2004年3月31日現在の有形固定資産が1,671百万円(15,810千米ドル)減少し、2004年3月31日終了連結会計年度の税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

(9) 賞与引当金

賞与引当金は従業員賞与の支給にそなえ、主として支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

2004年3月9日に企業会計基準委員会により「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い(実務対応報告第13号)」が公表され、公表日以降終了する連結会計年度より適用されます。役員賞与は、2003年4月1日より前に開始した連結会計年度の連結財務諸表においては、決算日後に開催される定時株主総会で決議された連結会計年度に利益剰余金の減少とする処理を行っていましたが、新しい会計基準では発生時に費用処理されます。エプソンは、2004年3月31日終了連結会計年度より当会計基準を適用しております。

当社では、2004年3月31日終了連結会計年度より、定時株主総会の決議を条件とした役員賞与の支給にそなえ、支給見込額を計上しております。

(10) 製品保証引当金

製品保証引当金は将来の製造保証にともなう支出にそなえ、過年度のアフターサービス費の売上高に対する発生率のほか、支出が具体的に見積り可能な特定事業について、当該発生見積額を計上しております。

(11) 法人税等

法人税等は、連結損益計算書上の税金等調整前当期純利益に基づいて計算されています。会計上と税務上の資産及び負債の金額との間の一時差異に対して将来見込まれる税効果については資産負債法を用いて繰延税金資産及び繰延税金負債を認識しております。

当社は、国税庁に2003年4月1日開始連結会計年度以降適用可能となった連結納税制度の承認申請を行い、2003年5月29日付で国税庁の認可を得ました。それにともない、2004年3月31日終了連結会計年度より連結納税制度を導入しております。当社は、連結納税制度の下、日本の税法規定に基づき全額出資国内会社を連結納税対象会社としております。

(12) 退職給付費用

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型企業年金制度(基金型)を採用しており、ほぼ全従業員を対象としております。当制度は、厚生年金保険法に基づき積み立てられ、会社と従業員の拠出からなる政府の年金制度の一部を会社が代行する部分と加算部分より構成されます。

この確定給付型企業年金制度(基金型)を補完するために、当社及び一部の国内連結子会社が確定給付型の適格退職年金制度を採用しております。これらの会社では、日本の法人税法による損金算入限度を上限として、掛金を拠出しております。

年金給付額は勤務年数、退職時における基本給及び退職条件に基づいて決定され、退職者の選択によって、退職一時金もしくは年金として支払われます。年金制度は、所定の法規に従って数社の金融機関により運用されます。

過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時より損益処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。

大部分の在外連結子会社では主に確定拠出型を含む様々な退職給付制度があり、ほぼ全従業員を対象としております。エプソンの確定拠出型の年金制度への拠出金は対象者の年収を基準としております。

上記の従業員の退職金制度が適用されない当社の役員について、社内規定に基づいて役員退職慰労引当金を計上しております。日本の商法では、役員退職慰労金の支払は株主総会の決議事項となっております。

(13) 収益の認識

製品及び商品の販売による売上は、出荷時に認識しております。役務売上は、役務提供が行われ、顧客によって検収された時に認識しております。

(14) 研究開発費

研究開発費は、発生時に費用処理することとしております。

(15) リース

エプソンは、一部の事務所、機械装置及び運搬具、コンピュータ機器を第三者よりリースしております。

日本の会計基準では、ファイナンス・リースのうち、リース期間終了時にリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行い、リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び未経過リース料期末残高相当額を注記として開示する方法が認められております。

エプソンは、上記の方法に従い、リース資産をオペレーティング・リースとして認識しております。

(16) 1株当たり当期純利益

1株当たり当期純利益は、普通株式の各連結会計年度の期中平均発行済株式数に基づいて計算しております。2002年4月1日開始連結会計年度より、役員賞与を当連結会計年度の費用として処理したと仮定して、1株当たり当期純利益を算出しております。

2004年3月31日終了連結会計年度より、「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」に基づき、役員賞与は、発生時に費用処理しております。

(17) 利益処分

連結財務諸表に記載される利益処分は、日本の商法に基づいて株主総会で承認された後に計上されております。また期末の配当金に加え各年9月30日時点の株主に対して取締役会の承認に基づく中間配当を行うことが認められております。

3. 米国ドルの表示金額

連結財務諸表及び注記に表示されている米ドル金額は、読者の利便性のため記載されており、未監査の数値であります。これらの米ドル表示額は、円金額が実際の米ドルを表したり、米ドルまたはそれ以外の為替相場にて換算されていたり、あるいは換算され得るといように解されるものではありません。米ドルで表示された金額は2004年3月31日現在の連結会計年度末為替相場1米ドル=105.69円で換算した結果であります。

4. たな卸資産

2003年及び2004年3月31日終了連結会計年度に売上原価に含まれる低価法による評価減額は、それぞれ12,493百万円及び8,300百万円(78,532千米ドル)であります。

5. 債券及び株式

エプソン経営陣はすべての有価証券を満期保有目的の債券またはその他有価証券に分類することにしております。

その他有価証券に係る2003年及び2004年3月31日現在の税効果適用後の評価差額は、それぞれ167百万円、3,087百万円(29,208千米ドル)であり、資本の部に計上されております。その他有価証券に係る繰延税金負債はそれぞれ108百万円及び1,021百万円(9,660千米ドル)であり、2003年及び2004年3月31日現在の税務上の一時差異に係る繰延税金資産と相殺されております。

2003年及び2004年3月31日現在、投資有価証券のうち時価のあるその他有価証券の取得原価及び時価(簿価)は、次のとおりであります。

	単位:百万円			
	2003年3月31日			
	評価差額(総額)			
	取得原価	利益	損失	時価(簿価)
株式	¥4,337	¥564	¥(235)	¥4,666
債券	52	5	(-)	57
その他	582	-	(42)	540
合計	¥4,971	¥569	¥(277)	¥5,263

	単位:百万円			
	2004年3月31日			
	評価差額(総額)			
	取得原価	利益	損失	時価(簿価)
株式	¥4,352	¥4,051	¥(62)	¥8,341
債券	52	4	(-)	56
その他	615	137	(6)	746
合計	¥5,019	¥4,192	¥(68)	¥9,143

	単位:千米ドル			
	2004年3月31日			
	評価差額(総額)			
	取得原価	利益	損失	時価(簿価)
株式	\$41,177	\$38,329	\$(586)	\$78,920
債券	492	38	(-)	530
その他	5,819	1,296	(57)	7,058
合計	\$47,488	\$39,663	\$(643)	\$86,508

2003年及び2004年3月31日現在における時価のない非上場の有価証券の簿価は、それぞれ19,515百万円、19,064百万円(180,376千米ドル)であります。

2002年及び2003年3月31日終了連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、それぞれ2,237百万円、2,251百万円の減損処理を行っており、各連結会計年度の費用として処理されております。なお、2004年3月31日終了連結会計年度において減損処理の対象となるその他有価証券で時価のある株式はありません。減損処理にあたっては、原則として、時価が取得原価に比して30%以上下落した場合に当該価額まで減額を行い、評価差額を各連結会計年度の損失としております。

6. 無形固定資産

連結子会社の純資産額に対する投資原価の超過額である連結調整勘定は無形固定資産勘定に含まれ、2003年及び2004年3月31日現在、それぞれ954百万円、270百万円(2,555千米ドル)であります。

7. デリバティブ取引

エプソンは、為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引を利用しております。為替予約取引と通貨オプション取引は、為替変動リスクをヘッジする目的で行っております。金利スワップ取引は、変動金利の借入金について将来の金利上昇リスクをヘッジする目的で行っております。エプソンは、リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を行っており、投機的な取引及び短期的な売買益を得る目的での取引は行いません。

エプソンが利用するデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。

為替予約取引は、デリバティブ取引管理基準に基づき、エプソンの経営層からなる為替管理委員会で承認された基本方針に則り、財務部長の決裁により実行しております。

金利スワップ取引は、上記の基準に則り、財務担当役員の決裁により実行しております。取引の管理及び実行は、いずれも財務部内の担当主管課が行い、財務部長へ報告を行っております。

2003年及び2004年3月31日現在、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引を除くデリバティブ取引の種類ごとの契約額等及び時価は、次のとおりであります。

種類	単位:百万円		
	2003年3月31日現在		
	契約額等	時価	評価損益
為替予約取引:			
売建—			
米ドル(円買)	¥ 8,196	¥ 8,239	¥ (43)
ユーロ(円買)	20,086	20,740	(654)
ポンド(円買)	679	681	(2)
豪ドル(円買)	553	555	(2)
スイスフラン(円買)	1,188	1,200	(12)
スイスフラン(ユーロ買)	353	352	1
タイバーツ(米ドル買)	150	149	1
買建—			
米ドル(円売)	1,540	1,561	21
米ドル(ユーロ売)	397	388	(9)
米ドル(韓国ウォン売)	3,246	3,384	138
米ドル(台湾ドル売)	720	721	1
ユーロ(円売)	17	17	0
日本円(ユーロ売)	214	213	(1)
為替予約取引における評価損益			¥(561)

2003年3月31日現在において、金利スワップ取引はありません。

種類	単位:百万円		
	2004年3月31日現在		
	契約額等	時価	評価損益
為替予約取引:			
売建一			
米ドル(円買)	¥ 4,213	¥ 4,170	¥ 43
ユーロ(円買)	29,600	28,885	715
ポンド(円買)	1,593	1,538	55
豪ドル(円買)	1,170	1,142	28
タイバーツ(米ドル買)	205	206	(1)
ポーランドズロチ(ユーロ買)	327	327	(0)
買建一			
米ドル(円売)	5,967	5,792	(175)
米ドル(韓国ウォン売)	434	425	(9)
米ドル(台湾ドル売)	758	739	(19)
ユーロ(円売)	77	75	(2)
ポンド(ユーロ売)	678	678	(0)
為替予約取引における評価損益			¥ 635

2004年3月31日現在において、ヘッジ会計を適用していない金利スワップ取引はありません。

種類	単位:千米ドル		
	2004年3月31日現在		
	契約額等	時価	評価損益
為替予約取引:			
売建一			
米ドル(円買)	\$ 39,862	\$ 39,455	\$ 407
ユーロ(円買)	280,064	273,299	6,765
ポンド(円買)	15,072	14,552	520
豪ドル(円買)	11,070	10,805	265
タイバーツ(米ドル買)	1,940	1,949	(9)
ポーランドズロチ(ユーロ買)	3,094	3,094	(0)
買建一			
米ドル(円売)	56,458	54,802	(1,656)
米ドル(韓国ウォン売)	4,106	4,021	(85)
米ドル(台湾ドル売)	7,172	6,992	(180)
ユーロ(円売)	729	710	(19)
ポンド(ユーロ売)	6,415	6,415	(0)
為替予約取引における評価損益			\$ 6,008

2004年3月31日現在において、ヘッジ会計を適用していない金利スワップ取引はありません。

為替予約取引はヘッジ目的で行っており、これらの評価差額は損益として処理されております。外貨建金銭債権債務に為替予約取引が個々に付されている為替予約取引は、上記表より除いております。

8. 短期借入金及び長期借入金

2003年及び2004年3月31日現在の短期借入金及び長期借入金は、次のとおりであります。

	単位:百万円 3月31日現在				単位:千米ドル 3月31日現在
	2003	2004		2004	
	金額	平均利率	最終返済期限		
短期借入金	¥142,198	¥ 62,851	0.86%	2005年3月25日	\$ 594,673
1年以内に返済予定の長期借入金	70,258	47,380	0.84	2005年3月25日	448,292
長期借入金	396,934	346,769	1.25	2009年3月31日	3,281,001
合計	¥609,390	¥457,000			\$4,323,966

平均利率は、2004年3月31日における借入金残高に対する加重平均利率をもとに計算されております。

2004年3月31日現在の長期借入金の各連結会計年度別返済予定額は、次のとおりであります。

3月31日終了連結会計年度	単位:百万円	単位:千米ドル
2005	¥ 47,380	\$ 448,292
2006	102,062	965,673
2007	106,707	1,009,623
2008	87,500	827,893
2009	50,500	477,812
合計	¥394,149	\$3,729,293

2003年及び2004年3月31日現在、担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産	単位:百万円 3月31日現在		単位:千米ドル 3月31日現在
	2003	2004	2004
土地	¥ 727	¥ 386	\$ 3,652
建物及び構築物	1,602	1,457	13,786
機械装置及び運搬具	483	370	3,501
工具、器具及び備品	26	18	170
合計	¥2,838	¥2,231	\$21,109

担保付債務	単位:百万円 3月31日現在		単位:千米ドル 3月31日現在
	2003	2004	2004
1年以内に返済予定の長期借入金	¥194	¥30	\$284
長期借入金	30	—	—
合計	¥224	¥30	\$284

2004年3月31日終了連結会計年度に、エプソンは取引銀行4行と最大40,000百万円(378,465千米ドル)の貸出コミットメント契約を締結しております。2004年3月31日現在、エプソンの借入未実行残高は40,000百万円(378,465千米ドル)であります。

9. 退職給付

2003年及び2004年3月31日現在における退職給付債務の状況は、次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2003	2004	2004
退職給付債務	¥187,269	¥202,361	\$1,914,665
年金資産の公正価額	144,262	183,915	1,740,136
未積立退職給付債務	43,007	18,446	174,529
未認識項目:			
年金制度改定にともなう過去勤務債務の減少	693	8,133	76,952
数理計算上の差異	(38,898)	(34,564)	(327,032)
退職給付引当金(純額)	4,802	(7,985)	(75,551)
前払年金費用	4,440	16,040	151,765
退職給付引当金	¥ 9,242	¥ 8,055	\$ 76,214

当社及び国内連結子会社1社は、適格退職年金のうちおおむね50%を確定拠出年金制度へ、残る部分を確定給付企業年金制度(基金型)へ移行することにもない、2004年4月1日開始連結会計年度より、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。当会計基準の適用にともなう2005年3月31日終了連結会計年度の経営成績及び財政状態に与える影響額は軽微であります。

2002年、2003年及び2004年3月31日終了連結会計年度における退職給付費用(純額)の内訳は、次のとおりであります。

	単位:百万円			単位:千米ドル
	3月31日終了 連結会計年度			3月31日終了 連結会計年度
	2002	2003	2004	2004
勤務費用	¥ 9,201	¥ 10,627	¥ 9,352	\$ 88,485
利息費用	7,175	6,960	5,608	53,061
年金資産の期待運用収益	(5,531)	(5,830)	(5,055)	(47,829)
償却及び費用:				
過去勤務債務	(1,622)	(1,338)	(529)	(5,005)
数理計算上の差異	2,951	10,309	9,537	90,236
退職給付費用	12,174	20,728	18,913	178,948
代行部分返上益	(-)	(17,577)	(-)	(-)
	¥12,174	¥ 3,151	¥18,913	\$178,948

2002年、2003年及び2004年3月31日終了連結会計年度における退職給付債務の年金数理上の計算に用いた基礎率は、次のとおりであります。

	3月31日終了連結会計年度		
	2002	2003	2004
割引率	3.0%	3.0%	2.5%
年金資産の期待運用収益率	3.5	3.5	3.5

上記の退職給付費用の他に、事業構造の再編にともなう1,701百万円、181百万円及び1,182百万円(11,184千米ドル)の割増退職金が2002年、2003年及び2004年3月31日終了連結会計年度の事業構造再編費用としてそれぞれ計上されています。

当社は2001年及び2002年3月31日終了連結会計年度に給付開始年齢の引き上げ及び給付利率の引き下げを行っております。また、当社は2004年3月31日終了連結会計年度に給付利率の引き下げを行っております。この結果、未認識過去勤務債務はマイナスになっております。

2001年6月15日に確定給付企業年金法が制定され、企業が厚生年金基金の代行部分を政府に返上し、将来支給義務の免除を受けることが可能となりました。2003年1月17日付で、当社及び国内連結子会社2社は、それぞれが政府に代わって運営する代行部分について厚生労働大臣から将来支給義務の免除の認可を得ました。当社及び国内連結子会社2社はこの代行部分の返上にもなう会計処理を、日本公認会計士協会が発表した「退職給付会計に関する実務指針」に基づく代替的な会計方法により認可の日に行っております。それにともない、2003年3月31日終了連結会計年度において厚生年金基金代行部分返上益が17,577百万円計上されております。政府に返上される年金資産の返還相当額は、2003年3月31日現在約39,677百万円と評価されております。

当社及び国内連結子会社1社は、2004年2月1日付で、厚生労働大臣から政府に代わって運営する代行部分のうち過去分の支給義務免除の認可を受けております。過去分の代行部分返上にもなう利益は、2003年3月31日終了連結会計年度に計上されております。なお、年金資産の政府特定部分の返還は2005年3月31日終了連結会計年度第1四半期に予定しております。

また、当社は、信託会社との間で退職給付信託を設定しており、当信託に対して市場性のある株式を抛出してあります。

10. 資本

当社の利益剰余金は、未処分利益と日本の商法が要求する利益準備金によって構成されております。当社の当期純利益はまず未処分利益に計上され、株主総会の決議をもって、利益準備金に振替えられます。

日本の商法では、株主総会の決議をもって、資本金の25%を超えた法定準備金(資本準備金及び利益準備金)を利益剰余金に振替えることにより、配当可能利益として充当することが認められています。当社は、現在のところそのような振替を行っておりません。

また、日本の商法では、利益処分は決算日後3ヶ月以内に開催される定時株主総会で承認されなければならないため、連結財務諸表の数値には当該利益処分の金額が反映されません。当社は、日本の商法及び定款に基づき、年に一度、取締役会の承認を得て中間配当金の支払を行うことができます。

2002年、2003年及び2004年3月31日終了連結会計年度に会社は配当金として一株当たり9円(0.09ドル)、さらに中間配当金として9円(0.09ドル)をそれぞれ期末及び中間期末にて株主名簿に記載されていた株主へ支払を行っております。

2004年6月25日に開催された株主総会において承認された2004年3月31日終了連結会計年度における当社の利益処分案は次のとおりであります。

	単位:百万円	単位:千米ドル
1株当たり9円の配当金	¥1,767	\$16,719
	¥1,767	\$16,719

2003年6月24日、当社は、東京証券取引所市場第一部に株式を上場しました。上場により、普通株式44,500,000株の新株式発行を行い、総額で109,915百万円(1,039,975千米ドル)の調達となりました。44,500,000株のうち、28,305,500株は国内募集、16,194,500株は海外募集に係るものであります。この新株式発行により、資本金及び資本剰余金は、それぞれ40,673百万円(384,833千米ドル)、69,242百万円(655,142千米ドル)増加しております。エプソンは、この資金を設備資金及び開発投資に充当する予定であります。

2003年及び2004年3月31日現在の自己株式の数はそれぞれ81株、225株であります。

11. 1株当たり当期純利益

新しい会計基準に基づく2003年及び2004年3月31日終了連結会計年度の1株当たり当期純利益の計算は、次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	3月31日終了 連結会計年度	3月31日終了 連結会計年度	3月31日終了 連結会計年度
	2003	2004	2004
当期純利益	¥12,510	¥38,031	\$359,835
控除:役員賞与	(196)	(-)	(-)
	¥12,314	¥38,031	\$359,835

期中平均株式数:

—基本	151,864,511	185,782,470
—希薄化後	-	185,937,667

	単位:円		単位:米ドル
1株当たり当期純利益:			
—基本	¥81.08	¥204.70	\$1.94
—希薄化後	¥ -	¥204.53	\$1.94

エプソンは2002年及び2003年3月31日終了連結会計年度において、転換社債及び新株予約権等の希薄化効果を有する潜在株式を発行しておりません。

新しい会計基準が遡及適用された場合、2002年3月31日終了連結会計年度の1株当たり当期純損失は122.02円となります。

12. 法人税等

エプソンは、所得に対してさまざまな税金を課せられておりますが、2002年及び2003年3月31日終了連結会計年度における日本の法定実効税率は41.7%、2004年3月31日終了連結会計年度における日本の法定実効税率は43.6%となっております。

2003年及び2004年の各3月31日現在における繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりであります。

	単位:百万円 3月31日現在		単位:千米ドル 3月31日現在
	2003	2004	2004
繰延税金資産:			
有形固定資産及び無形固定資産償却超過額	¥ 19,759	¥ 17,511	\$ 165,683
繰越欠損金	16,513	13,897	131,488
たな卸資産(未実現利益及び評価減)	9,604	7,877	74,529
賞与引当金	4,153	6,170	58,378
株式評価減	1,711	4,118	38,963
製品保証引当金	4,422	3,749	35,472
退職給付引当金	3,901	2,678	25,338
貸倒引当金	1,837	1,250	11,827
その他	12,212	11,579	109,556
繰延税金資産小計	74,112	68,829	651,234
評価性引当額	(15,754)	(13,418)	(126,956)
繰延税金資産合計	58,358	55,411	524,278
繰延税金負債:			
在外連結子会社等未分配利益	(12,249)	(15,438)	(146,069)
前払年金費用	-	(3,765)	(35,623)
特別償却準備金	(2,626)	(3,059)	(28,943)
その他有価証券評価差額金	(108)	(1,021)	(9,660)
その他	(180)	(282)	(2,668)
繰延税金負債小計	(15,163)	(23,565)	(222,963)
繰延税金資産の純額	¥ 43,195	¥ 31,846	\$ 301,315

評価性引当額は、主に将来減算一時差異と特定の連結子会社の繰越欠損金に係る繰延税金資産のうち将来の実現が見込めることが明らかでないものについて設定されています。2004年3月31日終了連結会計年度における評価性引当額は、2,336百万円(22,102千米ドル)減少しております。

エプソンは、すべての在外連結子会社の未分配利益に対して繰延税金を計上しております。

2003年及び2004年3月31日現在の日本の繰延税金資産及び繰延税金負債は、エプソンが採用しております連結納税制度に基づいて計算されております。

法定実効税率と連結損益計算書における法人税等の負担率との差異は、次のとおりであります。

	3月31日終了連結会計年度		
	2002	2003	2004
法定実効税率	41.7%	41.7%	43.6%
調整:			
評価性引当額	(24.3)	5.1	(5.2)
交際費等一時差異に該当しない項目	(3.6)	2.1	1.6
税率変更による影響額	-	(2.4)	0.9
未実現利益税効果未認識額	-	8.1	-
税額控除	(21.9)	-	-
過年度税金	12.7	-	-
同族会社の留保所得に対する特別税率	(0.7)	-	-
その他	(2.1)	4.4	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.8%	59.0%	40.9%

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に用いられる法人税率は、日本の税法の改正によって変更されております。2002年3月31日の法人税率には41.7%が用いられております。2003年3月31日には、翌連結会計年度に実現されると予想される繰延税金資産及び繰延税金負債は41.7%の税率を使用し、2004年4月1日以降に実現が予想される繰延税金資産及び繰延税金負債は40.4%の税率を使用して計算されております。この会計上の見積りの変更の結果、2003年3月31日終了連結会計年度における繰延税金資産は778百万円の純増となり、法人税等の額は774百万円減少しております。

連結納税制度の導入にともない、2004年3月31日終了連結会計年度には2.0%の一時的な付加税が課せられております。それにともない、2004年3月31日の法定実効税率には43.6%が用いられております。

2002年3月31日終了連結会計年度の当期法人税等6,618百万円は、当期法人税、住民税及び事業税7,754百万円、過年度法人税、住民税及び事業税1,166百万円ならびにAPA (Advanced Pricing Agreement) による過年度法人税、住民税及び事業税還付額2,302百万円から構成されております。

13. 研究開発費

研究開発費は、売上原価及び一般管理費に含まれており、2002年、2003年及び2004年3月31日終了連結会計年度において、それぞれ79,742百万円、85,761百万円、90,485百万円(856,136千米ドル)であります。

14. 事業構造再編費用

2004年3月31日終了連結会計年度の事業構造再編費用は、海外連結子会社のディスプレイ事業における構造改革にともなう生産拠点の整理に係る費用であります。

2003年3月31日終了連結会計年度の事業構造再編費用は、半導体事業における構造改革にともなう技術導入費用の一括費用処理と国内生産拠点の整理に係る費用であります。

2002年3月31日終了連結会計年度の事業構造再編費用は、主に海外製造拠点における生産体制の再編にともなう資産処分等の費用であります。

15. キャッシュ・フロー情報

2003年及び2004年3月31日現在の現金及び現金同等物の内訳は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2003	2004	2004
現金及び預金	¥194,334	¥266,254	\$2,519,198
控除:			
短期借入金 (当座借越)	(1,548)	(562)	(5,318)
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	(498)	(509)	(4,816)
現金及び現金同等物	¥192,288	¥265,183	\$2,509,064

16. リース契約

注記2(15)に記載のとおり、エプソンは借主として、ファイナンス・リース料を支払時に費用計上しております。2002年、2003年及び2004年3月31日終了連結会計年度におけるこれらの費用は、それぞれ13,668百万円、9,039百万円及び3,211百万円(30,381千米ドル)であります。

リース期間終了時にリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引を資産計上した場合、2003年及び2004年3月31日現在のファイナンス・リース資産残高相当額は、次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2003	2004	2004
取得価額相当額:			
機械装置及び運搬具	¥ 13,728	¥ 2,483	\$ 23,494
工具、器具及び備品	7,082	5,977	56,552
無形固定資産	1,919	1,133	10,720
	22,729	9,593	90,766
控除:減価償却累計額相当額	(17,586)	(5,450)	(51,566)
期末残高相当額	¥ 5,143	¥ 4,143	\$ 39,200

2002年、2003年及び2004年3月31日終了連結会計年度におけるこれらのファイナンス・リース資産の減価償却費相当額は、残存価値を零とする定額法によって償却された場合、それぞれ12,711百万円、8,422百万円、2,997百万円(28,357千米ドル)であります。

2002年、2003年及び2004年3月31日終了連結会計年度におけるこれらのファイナンス・リース取引の支払利息相当額はそれぞれ、497百万円、214百万円、97百万円(918千米ドル)であります。

2003年及び2004年3月31日現在におけるこれらのファイナンス・リース取引の未経過リース料期末残高相当額は、次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2003	2004	2004
未経過リース料期末残高相当額			
1年内	¥2,812	¥1,910	\$18,072
1年超	2,469	2,286	21,629
合計	¥5,281	¥4,196	\$39,701

2003年及び2004年3月31日現在における解約不能なオペレーティング・リースに対する未経過支払リース料は、次のとおりであります。

	単位:百万円 3月31日現在		単位:千米ドル 3月31日現在
	2003	2004	2004
未経過支払リース料			
1年内	¥ 2,983	¥ 2,729	\$ 25,821
1年超	10,071	8,511	80,528
合計	¥13,054	¥11,240	\$106,349

2003年及び2004年3月31日現在における解約不能なオペレーティング・リースに対する未経過受取りリース料は、次のとおりであります。

	単位:百万円 3月31日現在		単位:千米ドル 3月31日現在
	2003	2004	2004
未経過受取りリース料			
1年内	¥ 338	¥ 301	\$ 2,848
1年超	2,589	2,008	18,999
合計	¥2,927	¥2,309	\$21,847

17. 契約債務及び偶発債務

2003年及び2004年3月31日現在における保証債務残高のうち、正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金に対する保証はそれぞれ4,534百万円、3,744百万円(35,424千米ドル)であります。また、2003年及び2004年3月31日現在における輸出荷為替手形割引高はそれぞれ160百万円、19百万円(180千米ドル)であります。

18. 関連当事者との取引

当社は㈱サンリツと不動産賃貸契約及びその他各種契約を締結し、当社取締役副会長である服部靖夫及び親族が㈱サンリツの発行済株式をそれぞれ9.5%、71.3%保有しております。また当社は、㈱サンリツから土地建物を購入しております。

当社取締役副会長である服部靖夫は、青山企業㈱(以下、「青山」といいます。)の代表取締役でもあります。服部靖夫は、当社の発行済株式の3.6%を保有しております。青山は、当社の発行済株式の10.3%を保有しております。服部靖夫及び親族は、青山の発行済株式をそれぞれ26.7%、38.5%保有しております。当社は賃貸契約その他各種の契約を2003年3月1日から青山との間で締結しております。

当社監査役であり、セイコー㈱の代表取締役を兼任する村野晃一は、2001年6月26日に当社監査役を退任致しました。2001年6月26日までセイコー㈱は当社の関連当事者となります。当社は販売契約に基づき、セイコー㈱に対して主に時計などの製品を販売するとともに、経費等の支払いを行っております。また当社はセイコー㈱とその他各種の契約を締結しております。下表に記載された取引と残高はすべて2001年6月30日までのものであります。

当社の経営陣は上記及び下表のすべての関連当事者との取引は、市場価額に基づいて行われたものと認識しております。

2002年、2003年及び2004年3月31日終了連結会計年度に行われた関連当事者との取引と2003年及び2004年3月31日現在の関連する期末残高は次のとおりであります。

	単位:百万円 3月31日終了 連結会計年度			単位:千米ドル 3月31日終了 連結会計年度
	2002	2003	2004	2004
取引:				
(株)サンリツとの取引—				
不動産の賃借	¥ 127	¥124	¥120	\$1,135
土地建物の購入	17	—	—	—
青山との取引—				
建物の賃借	—	1	3	28
2001年6月30日までの3ヶ月間の				
セイコー(株)との取引—				
ウォッチ他の売上	3,857	—	—	—
経費等の支払	55	—	—	—
その他の関連当事者—				
その他の収益	17	11	59	558
その他の費用	15	9	18	170
期末残高:				
(株)サンリツ—				
投資その他資産		¥ 2	¥2	\$19
青山—2003年3月31日現在—				
流動資産その他		1	—	—
投資その他		38	—	—
その他の関連当事者—				
流動資産その他		4	4	38
債務		—	1	9

19. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

エプソンは主にコンピュータープリンタ、液晶ディスプレイ、半導体及びその他の製品の開発、製造及び販売に携わっています。

エプソンは日本、アジア、米州及び欧州に製造拠点を保有し、現地の販売子会社のネットワークを通じて商品の国際的な販売を行っております。

エプソンは製品、市場及び販売方法により、以下の3つの事業の種類別セグメントに区分しております。

情報関連機器事業は、インクジェットプリンタ、レーザープリンタ、ドットマトリクスプリンタ、大判インクジェットプリンタ及びそれらの消耗品、カラーイメージスキャナ、液晶プロジェクター、液晶モニター、ラベルライター、ミニプリンタ、POSシステム関連製品及びPC等が含まれております。

電子デバイス事業は、中・小型液晶ディスプレイ、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル、CMOS LSI、水晶振動子及び水晶発振器等が含まれております。

精密機器事業は、ウオッチ、ウオッチムーブメント、プラスチック眼鏡レンズ、光学デバイス、水平多関節型ロボット及びICハンドラ等が含まれております。

上記事業に区分されない事業は「その他の事業」に区分され、グループ内サービス業及び胎内育成事業等が含まれております。

2002年、2003年及び2004年3月31日終了連結会計年度におけるエプソンの事業の種類別セグメントは、次のとおりであります。

	単位:百万円					
	2002年3月31日終了連結会計年度					
	事業の種類別セグメント				消去 又は全社	連結
情報関連 機器事業	電子デバイス 事業	精密機器 事業	その他の 事業			
売上高:						
外部顧客に対する売上高	¥899,043	¥292,616	¥76,365	¥ 6,085	-	¥1,274,109
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,205	19,466	1,823	19,743	¥(44,237)	-
計	902,248	312,082	78,188	25,828	(44,237)	1,274,109
営業費用	843,445	334,470	82,295	36,375	(48,672)	1,247,913
営業利益(損失)	¥ 58,803	¥(22,388)	¥(4,107)	¥(10,547)	¥ 4,435	¥ 26,196
資産	¥425,668	¥469,236	¥60,283	¥136,552	¥149,422	¥1,241,161
減価償却費	¥ 40,672	¥ 70,459	¥ 4,182	¥ 12,942	¥ 896	¥ 129,151
資本的支出	¥ 32,683	¥136,348	¥ 3,990	¥ 24,512	¥ -	¥ 197,533

	単位:百万円					
	2003年3月31日終了連結会計年度					
	事業の種類別セグメント				消去 又は全社	連結
情報関連 機器事業	電子デバイス 事業	精密機器 事業	その他の 事業			
売上高:						
外部顧客に対する売上高	¥911,459	¥328,460	¥77,155	¥ 5,379	-	¥1,322,453
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,398	25,828	2,590	20,931	¥(53,747)	-
計	915,857	354,288	79,745	26,310	(53,747)	1,322,453
営業費用	835,431	382,288	79,100	30,042	(53,768)	1,273,093
営業利益(損失)	¥ 80,426	¥(28,000)	¥ 645	¥(3,732)	¥ 21	¥ 49,360
資産	¥384,968	¥402,248	¥50,706	¥143,225	¥214,933	¥1,196,080
減価償却費	¥ 34,042	¥ 75,111	¥ 4,037	¥ 12,619	¥ -	¥ 125,809
資本的支出	¥ 27,656	¥ 35,720	¥ 3,393	¥ 22,342	¥ -	¥ 89,111

	単位:百万円					
	2004年3月31日終了連結会計年度					
	事業の種類別セグメント					
	情報関連 機器事業	電子デバイス 事業	精密機器 事業	その他の 事業	消去 又は全社	連結
売上高:						
外部顧客に対する売上高	¥917,116	¥413,540	¥77,736	¥ 4,851	-	¥1,413,243
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,264	27,613	3,366	24,606	¥ (58,849)	-
計	920,380	441,153	81,102	29,457	(58,849)	1,413,243
営業費用	874,478	400,532	78,292	41,480	(58,940)	1,335,842
営業利益(損失)	¥ 45,902	¥ 40,621	¥ 2,810	¥ (12,023)	¥ 91	¥ 77,401
資産	¥366,410	¥352,755	¥52,216	¥149,122	¥285,988	¥1,206,491
減価償却費	¥ 33,312	¥ 58,006	¥ 4,013	¥ 14,983	¥ -	¥ 110,314
資本的支出	¥ 34,797	¥ 20,574	¥ 4,283	¥ 10,725	¥ -	¥ 70,379

	単位:千米ドル					
	2004年3月31日終了連結会計年度					
	事業の種類別セグメント					
	情報関連 機器事業	電子デバイス 事業	精密機器 事業	その他の 事業	消去 又は全社	連結
売上高:						
外部顧客に対する売上高	\$8,677,415	\$3,912,764	\$735,510	\$ 45,898	-	\$13,371,587
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,883	261,264	31,848	232,813	\$ (556,808)	-
計	8,708,298	4,174,028	767,358	278,711	(556,808)	13,371,587
営業費用	8,273,990	3,789,687	740,770	392,469	(557,669)	12,639,247
営業利益(損失)	\$ 434,308	\$ 384,341	\$ 26,588	\$ (113,758)	\$ 861	\$ 732,340
資産	\$3,466,837	\$3,337,638	\$494,049	\$1,410,938	\$2,705,913	\$11,415,375
減価償却費	\$ 315,186	\$ 548,831	\$ 37,970	\$ 141,764	\$ -	\$ 1,043,751
資本的支出	\$ 329,236	\$ 194,664	\$ 40,524	\$ 101,476	\$ -	\$ 665,900

資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、2002年、2003年及び2004年3月31日現在においてそれぞれ158,417百万円、227,464百万円及び299,661百万円(2,835,282千米ドル)であり、その主なものは、現金及び現金同等物、有価証券及び短期貸付金であります。

(2) 所在地別セグメント情報

売上高は、外部顧客との取引がある当社もしくは、その子会社の所在国に基づき地域別に区分したものであります。所在地別セグメントに属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。

米州には、主にアメリカ合衆国、カナダ、ブラジル、チリ、アルゼンチン、コスタリカ、コロンビア、ヴェネズエラ、メキシコ、ペルーが含まれております。

欧州には、主にイギリス、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、ポルトガルが含まれております。

アジア・オセアニアには、主に中華人民共和国(香港を含む)、シンガポール、マレーシア、台湾、タイ、フィリピン、オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア、韓国及びインドが含まれております。

2002年、2003年及び2004年3月31日終了連結会計年度における所在地別セグメントは、次のとおりであります。

	単位:百万円					
	2002年3月31日終了連結会計年度					
	所在地別セグメント					
	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	消去 又は全社	連結
売上高:						
外部顧客に対する売上高	¥ 622,670	¥245,098	¥241,202	¥165,139	-	¥1,274,109
セグメント間の内部 売上高又は振替高	440,794	36,241	4,888	416,944	¥(898,867)	-
計	1,063,464	281,339	246,090	582,083	(898,867)	1,274,109
営業費用	1,064,574	274,994	241,737	571,719	(905,111)	1,247,913
営業利益(損失)	¥ (1,110)	¥ 6,345	¥ 4,353	¥ 10,364	¥ 6,244	¥ 26,196
資産	¥ 855,893	¥104,599	¥ 79,918	¥217,978	¥ (17,227)	¥1,241,161

	単位:百万円					
	2003年3月31日終了連結会計年度					
	所在地別セグメント					
	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	消去 又は全社	連結
売上高:						
外部顧客に対する売上高	¥ 637,544	¥230,263	¥258,278	¥196,368	-	¥1,322,453
セグメント間の内部 売上高又は振替高	478,441	39,315	5,573	439,632	¥(962,961)	-
計	1,115,985	269,578	263,851	636,000	(962,961)	1,322,453
営業費用	1,097,056	262,468	260,665	620,376	(967,472)	1,273,093
営業利益	¥ 18,929	¥ 7,110	¥ 3,186	¥ 15,624	¥ 4,511	¥ 49,360
資産	¥ 785,754	¥ 83,814	¥ 73,667	¥204,989	¥ 47,856	¥1,196,080

	単位:百万円					
	2004年3月31日終了連結会計年度					
	所在地別セグメント					
	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	消去 又は全社	連結
売上高:						
外部顧客に対する売上高	¥ 686,553	¥224,683	¥297,772	¥204,235	-	¥1,413,243
セグメント間の内部 売上高又は振替高	491,089	42,320	2,497	478,878	¥(1,014,784)	-
計	1,177,642	267,003	300,269	683,113	(1,014,784)	1,413,243
営業費用	1,141,043	255,937	290,719	664,517	(1,016,374)	1,335,842
営業利益	¥ 36,599	¥ 11,066	¥ 9,550	¥ 18,596	¥ 1,590	¥ 77,401
資産	¥ 758,593	¥ 74,024	¥ 73,820	¥193,401	¥ 106,653	¥1,206,491

	単位:千米ドル					
	2004年3月31日終了連結会計年度					
	所在地別セグメント					消去 又は全社
日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア			
売上高:						
外部顧客に対する売上高	\$ 6,495,913	\$ 2,125,868	\$ 2,817,409	\$ 1,932,397		- \$ 13,371,587
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,646,504	400,416	23,626	4,530,968	\$(9,601,514)	-
計	11,142,417	2,526,284	2,841,035	6,463,365	(9,601,514)	13,371,587
営業費用	10,796,130	2,421,582	2,750,677	6,287,416	(9,616,558)	12,639,247
営業利益	\$ 346,287	\$ 104,702	\$ 90,358	\$ 175,949	\$ 15,044	\$ 732,340
資産	\$ 7,177,529	\$ 700,388	\$ 698,458	\$ 1,829,889	\$ 1,009,111	\$ 11,415,375

資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、2002年、2003年及び2004年3月31日現在においてそれぞれ158,417百万円、227,464百万円及び299,661百万円(2,835,282千米ドル)であり、その主なものは、現金及び現金同等物、有価証券及び短期貸付金であります。

(3) 海外売上高

2002年、2003年及び2004年3月31日終了連結会計年度におけるエプソンの海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合は、次のとおりであります。

	単位:百万円				単位:千米ドル		
	2002		2003		2004		2004
	3月31日終了 連結会計年度		3月31日終了 連結会計年度		3月31日終了 連結会計年度		3月31日終了 連結会計年度
海外売上高:							
米州	¥ 266,105	20.9%	¥ 239,936	18.1%	¥ 235,116	16.6%	\$ 2,224,581
欧州	279,992	22.0	318,575	24.1	363,424	25.7	3,438,585
アジア・オセアニア	219,055	17.2	274,307	20.8	310,806	22.0	2,940,732
計	¥ 765,152	60.1%	¥ 832,818	63.0%	¥ 909,346	64.3%	\$ 8,603,898
連結売上高	¥1,274,109	100.0%	¥1,322,453	100.0%	¥1,413,243	100.0%	\$13,371,587

20. 後発事象

当社は、中・小型液晶ディスプレイのリーディング・カンパニーを目指して、三洋電機株式会社(以下、「三洋」といいます。)との間で、両グループの液晶ディスプレイ事業を統合することを合意いたしました。この合意に基づき、2004年5月6日付で三洋との合併契約書を締結し、2004年6月25日付の当社の定時株主総会においてこの契約に基づく会社分割についての承認を得ております。

2004年10月1日付で、当社は、事業の受皿会社である三洋エプソンイメージングデバイス株式会社(以下、「三洋エプソン」といいます。)に対し液晶ディスプレイ事業を移管いたします。また、同日付で、三洋エプソンは、三洋と三洋の子会社である鳥取三洋電機株式会社及び株式会社三洋LCDエンジニアリングからそれぞれ保有する液晶ディスプレイ事業を譲り受けます。三洋エプソンの資本金は150億円(141,924千米ドル)を予定しており、当社と三洋とがそれぞれ55%、45%出資することになっております。三洋エプソンは当社の連結子会社となります。

三洋エプソンに対して、エプソンはD-TFD事業及びSTN事業を移管し、三洋電機グループは低温ポリシリコンTFT事業及びアモルファスシリコンTFT事業を移管することになっております。エプソンの高温ポリシリコンTFT事業及び有機EL事業、三洋電機グループの有機EL事業は統合対象に含めません。三洋エプソンが三洋電機グループより譲り受ける予定の資産及び負債の額は、合併契約書上、それぞれ817億円、360億円と見積もられております。しかし、2004年10月1日に実際に譲り受けることになる最終的な資産・負債の金額は、現在決定されておられません。

独立監査人の監査報告書(翻訳)

セイコーエプソン株式会社

取締役会 御中

当監査法人は、セイコーエプソン株式会社の2003年及び2004年3月31日現在の連結貸借対照表並びに2004年3月31日に終了する3年間の各連結会計年度の連結損益計算書、連結株主持分計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。これらの連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セイコーエプソン株式会社及び連結子会社の2003年及び2004年3月31日現在の財政状態並びに2004年3月31日に終了する3年間の各連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

注記2(8)に記載のとおり、会社は、2004年3月31日に終了した連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

米ドルで表示された金額は、読者の便宜のため記載されたものであり、注記3に記載の基準で換算されたものである。

中央青山監査法人

日本、東京

2004年6月25日

主要な関係会社

(2004年3月31日現在)

名称	所在地	主要な事業の内容
連結子会社		
エプソン販売株式会社	日本	プリンタ等情報関連機器の販売・サービス
エプソンダイレクト株式会社	日本	PC及び周辺機器の販売
エプソンオーエーサプライ株式会社	日本	プリンタ消耗品の販売
東北エプソン株式会社	日本	半導体、プリンタ消耗品の製造
オリエント時計株式会社	日本	プリンタ部品、水晶デバイス及びウオッチの製造、ウオッチの販売
U.S. Epson, Inc.	米国	アメリカにおける地域統括会社
Epson America, Inc.	米国	プリンタ等情報関連機器の販売・サービス
Epson Electronics America, Inc.	米国	電子デバイスの販売・サービス
Epson Portland Inc.	米国	プリンタ消耗品の製造
Epson El Paso, Inc.	米国	プリンタ消耗品の製造
Epson Europe B.V.	オランダ	ヨーロッパにおける地域統括会社
Epson (U.K.) Ltd.	イギリス	プリンタ等情報関連機器の販売・サービス
Epson Deutschland GmbH	ドイツ	プリンタ等情報関連機器の販売・サービス
Epson Europe Electronics GmbH	ドイツ	電子デバイスの販売・サービス
Epson France S.A.	フランス	プリンタ等情報関連機器の販売・サービス
Epson Italia s.p.a.	イタリア	プリンタ等情報関連機器の販売・サービス
Epson Iberica, S.A.	スペイン	プリンタ等情報関連機器の販売・サービス
Epson Telford Ltd.	イギリス	プリンタ消耗品の製造
Epson (China) Co., Ltd.	中国	中国における地域統括会社
Epson Korea Co., Ltd.	韓国	プリンタ等情報関連機器の販売・サービス
Epson (Shanghai) Information Equipment Co., Ltd.	中国	プリンタ等情報関連機器の販売・サービス
Epson Hong Kong Ltd.	香港	プリンタ等情報関連機器及び電子デバイスの販売・サービス
Epson Taiwan Technology & Trading Ltd.	台湾	プリンタ等情報関連機器及び電子デバイスの販売・サービス
Epson Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	東南アジアエリアにおける地域販売統括会社
Epson Australia Pty. Ltd.	オーストラリア	プリンタ等情報関連機器の販売・サービス
Suzhou Epson Co., Ltd.	中国	液晶ディスプレイ及び水晶デバイスの製造
Epson Precision (Hong Kong) Ltd.	香港	プリンタ、液晶ディスプレイ、ミニプリンタ及びウオッチの製造
Singapore Epson Industrial Pte. Ltd.	シンガポール	ウオッチ部品、半導体及びカラーイメージスキャナの製造
P.T. Indonesia Epson Industry	インドネシア	プリンタの製造
Epson Precision (Philippines), Inc.	フィリピン	プリンタ、水晶デバイスの製造
Epson Precision (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア	水晶デバイスの製造
その他59社		
持分法適用関連会社		
野洲セミコンダクター株式会社	日本	半導体の製造
Time Module (Hong Kong) Ltd.	香港	ウオッチムーブメントの販売
その他6社		

会社情報

(2004年3月31日現在)

- 商号 セイコーエプソン株式会社
(SEIKO EPSON CORPORATION)
- 創立 1942年5月18日
- 本社 〒392-8502 長野県諏訪市大和三丁目3番5号
TEL：0266-52-3131(代表)
- 本店 〒163-0811 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
新宿NSビル
TEL：03-3348-8531(代表)
- 資本金 532億4百万円
- 従業員数 連結：84,899人
単体：12,839人
- グループ会社数 110社
(国内：36社)
(海外：74社)
- 主要事業 情報関連機器(各種プリンタおよび消耗品、カラーイメージスキャナ、液晶プロジェクター、ミニプリンタ、PC等)、電子デバイス(中・小型液晶ディスプレイ、CMOS LSI、水晶振動子等)、精密機器(ウオッチ、プラスチック眼鏡レンズ、FA等)、その他の開発、製造、販売、サービス
- ホームページアドレス <http://www.epson.co.jp/>

■ 役員一覧 (2004年6月25日現在)

取締役会長	安川 英昭	取締役	橋爪 伸夫
取締役副会長	服部 靖夫		加々美 健雄
取締役社長 (代表取締役)	草間 三郎		小松 宏
取締役副社長 (代表取締役)	木村 登志男		上脇 修
	(代表取締役) 丹羽 憲夫		平野 精一
	(代表取締役) 花岡 清二		碓井 稔
常務取締役	両角 正幸		内田 健治
	大月 康正	常勤監査役	濱 典幸
	赤羽 正雄		大前 昌義
	矢島 虎雄		木代 俊彦
	久保田 健二	監査役	山本 恵朗
			秋山 富一
			石川 達統

株式情報

(2004年3月31日現在)

■ 株式の状況

会社が発行する株式の総数 607,458,368 株
発行済株式の総数 196,364,592 株
株主の総数 40,047 人

■ 大株主の状況

株主名	所有株式数 (千株)	議決権比率 (%)
青山企業株式会社	20,318	10.34
三光起業株式会社	14,288	7.27
第一生命保険相互会社	7,800	3.97
株式会社みずほコーポレート銀行	7,593	3.86
服部 靖夫	7,144	3.63
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	7,085	3.60
服部 禮次郎	7,060	3.59
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	6,423	3.27
セイコー株式会社	6,205	3.15
みずほキャピタル株式会社	5,956	3.03

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てています。

2. 議決権比率は小数点以下第3位を切り捨てています。

■ 株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
利益配当金支払株主確定日	3月31日
中間配当金支払株主確定日	9月30日
名義書換代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
同事務取扱場所	〒135-8722 (株主事務に関するお問い合わせ先) 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 (03)5213-5213(代表)
	http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
公告掲載新聞	日本経済新聞

※なお、当社は決算公告に代えて、貸借対照表及び損益計算書を当社のホームページ (<http://www.epson.co.jp/IR/>)に掲載しております。

お問い合わせ先: セイコーエプソン株式会社 IR推進部
〒163-0811
東京都新宿区西新宿2-4-1 新宿NSビル
電話: 03(3343)5513

セイコーエプソン株式会社

〒392-8502 長野県諏訪市大和3-3-5
TEL: 0266-52-3131 (代表)
URL: <http://www.epson.co.jp/>



本紙は再生紙および大豆油インキを使用しています。